

令和元年度
(平成30年度事業分)

益田市教育委員会
点検・評価報告書

益田市教育委員会
令和元年9月

《目次》

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について	2
1) 趣旨	
2) 点検及び評価の対象	
3) 点検及び評価の方法	
4) 報告書の構成	
5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員	
6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況	
2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要	4
1) 評価対象事務事業	
2) 評価の観点	
3) 評価結果の概要	
(1) 評価判定の集計	
(2) 重点項目別評価・考察	
3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見	16
1) 志々田 まなみ 氏（文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官）	
2) 原 真帆子 氏（元島根県教育委員）	
3) 大 庭 隆 志 氏（元益田市立鎌手小学校校長、前益田市立雪舟の郷記念館館長）	
4) 佐 伯 紀 和 氏（益田市 PTA 連合会会長、島根県 PTA 連合会副会長）	
4 総括	20
資料	21
1) 教育委員会事務事業別点検・評価シート	
2) 平成 30 年度教育委員会活動状況等	
(1) 教育委員会	
(2) 教育委員会審議状況等	
(3) 会議外の主な教育委員会活動	
(4) 平成 30 年度教育委員会名簿	
(5) 益田市総合教育会議	
（参考）	
益田市「教育に関する大綱」	
益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類	
社会教育推進計画における教育委員会事業分類	

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が平成 20 年 4 月 1 日に施行され、効率的な教育行政の推進に資すると共に、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法等については、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目 4 項目及び「平成 30 年度教育行政の取組方針」に掲げた 2 項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出すると共に、益田市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政として一層の推進を図ります。

2) 点検及び評価の対象

益田市では、平成 27 年 6 月に益田市「教育に関する大綱」を策定（平成 29 年 7 月 1 日には、他の計画との整合性等を図るため一部改訂）し、市長部局と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取組むべき項目として、4 項目を掲げています。益田市教育委員会では、「益田市『教育に関する大綱』を踏まえた取組方針」を掲げ、国や県の教育行政も注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。「教育に関する大綱」に掲げた 4 項目及び「平成 30 年度教育行政の取組方針」に掲げた 2 項目とそれを推進するための事務事業について、平成 30 年度の実績に基づき、それぞれ点検・評価を行うこととしています。

《益田市「教育に関する大綱」》

重点項目 1 学力育成を支えるための施策の推進（評価項目数 14）

重点項目 2 教育と子育て支援の一体化（評価項目数 5）

重点項目 3 ふるさと教育の推進（評価項目数 5）

重点項目 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成（評価項目数 4）

《平成 30 年度教育行政の取組方針》

重点項目 5 安全で安心な教育環境の整備（評価項目数 8）

重点項目 6 未来を担うひとづくり（評価項目数 5）

3) 点検及び評価の方法

- ① 点検及び評価にあたっては、「教育に関する大綱」及び「平成 30 年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目を推進するために、取組む方針を「益田市教育ビジョン」や「社会教育推進計画」の成果目標、重点目標に示した事務事業の進捗状況等を総括し、事務事業別点検・評価シートに課題や今後の取組の方向性を示します。

② 事務事業別点検・評価シートでは、各事業の総合評価を下記の要領で行います。

A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
C	目標はあまり達成していないが、成果は出ている。
D	目標を達成しておらず、成果も出していない。

③ 各事務事業の実績や成果を踏まえ、重点項目それぞれの効果等、執行状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また、報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性など意見を求め、次年度の教育行政に反映させると共に、事務事業の計画、実施に反映させます。

④ 報告書（本書）は、市議会に提出すると共に、本市ホームページ上において公表します。

4) 報告書の構成

- ① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。
- ② 「教育に関する大綱」及び「平成 30 年度教育行政の取組方針」の重点項目ごとに、それぞれ取組んだ事務事業について、教育委員会としての自己評価を記載します。
- ③ 外部評価委員会の委員に、自己点検及び評価した内容等についてご意見を賜り、それを意見書として記載します。このご意見は、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。
- ④ 教育委員会会議の開催及び審議の状況や会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員

会 長	志々田 まなみ 氏	（任期：平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日）
副会長	原 真帆子 氏	（任期：平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日）
委 員	大 庭 隆 志 氏	（任期：平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日）
委 員	佐 伯 紀 和 氏	（任期：平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日）

6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

月 日	場 所
令和元年 7 月 11 日	市役所本館 3 階第 2 会議室

2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

1) 評価対象事務事業

平成 27 年度「教育に関する大綱」（平成 29 年改訂）及び「平成 30 年度教育行政の取組方針」に示された 7 つの重点項目に、「益田市教育ビジョン」の重点目標や「社会教育推進計画」の成果目標などから、平成 30 年度は、次の取組方針を定め、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

1 学力育成を支えるための施策の推進

- [1] 新学習指導要領への円滑な移行
- [2] 小中一貫教育への移行
- [3] 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- [4] 学習習慣の醸成
- [5] 中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進

2 教育と子育て支援の一体化

- [6] 教育と子育ての安心地域づくりの実施
- [7] 保幼小中の一貫した食育の推進
- [8] 親力（おやりよく）向上の推進
- [9] 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり

3 ふるさと教育の推進

- [10] ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信
- [11] 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

- [12] ライフキャリア教育の推進
- [13] わたしたちのまち発見事業の推進
- [14] 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

5 安全で安心な教育環境の整備

- [15] 校舎等教育施設の整備
- [16] 学校再編の推進
- [17] 人権・同和教育の推進
- [18] いじめ防止等のための対策
- [19] 通学路の安全対策の推進

6 未来を担うひとづくり

- [20] 公民館活動の充実
- [21] 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進
- [22] 地域が一体となった文化芸術の振興

2) 評価の観点

上記の評価対象事務事業について、「教育委員会事務事業別点検・評価シート（21 ページ以降に掲載）」によりそれぞれ自己評価しました。その評価については、各事業実績を「妥当性」「公平性」「有効性」「効率性」の項目ごとに、次の観点により判定し、それら 4 項目の評価を基に総合評価を判定しています。

- ① 総合評価 事業目標の達成度や今後の方向性などの総合評価。
- ② 妥 当 性 教育大綱等への位置づけは適切か。
- ③ 公 平 性 受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。
- ④ 有 効 性 意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。
- ⑤ 効 率 性 事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。

3) 評価結果の概要

(1) 評価判定の集計

① 総合評価

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))			
	A	B	C	D
学力育成を支えるための施策の推進		5 (100.0%)		
教育と子育て支援の一体化	1 (25.0%)	2 (50.0%) ※取組方針[6][8]	1 (25.0%) ※取組方針[9]	
ふるさと教育の推進		1 (50.0%) ※取組方針[11]	1 (50.0%) ※取組方針[10]	
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	1 (33.4%)	1 (33.3%) ※取組方針[13]	1 (33.3%) ※取組方針[12]	
安全で安心な教育環境の整備	2 (40.0%)	2 (40.0%) ※取組方針[16][17]	1 (20.0%) ※取組方針[15]	
未来を担うひとづくり	1 (33.4%)	2 (66.6%) ※取組方針[21][22]		

平成30年度は、重点項目を6項目として、項目ごとに22の取組方針を定め、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。22の方針中、5の方針(22.7%)がA評価で、13の方針(59.1%)がB評価となり、目標を概ね達成しており十分成果も出ています。「教育に関する大綱」が意図する重点項目について、少しずつ成果をあげてきていると考えています。ただし、「教育と子育て支援の一体化」の中で、ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営について、一層連携した取組を推進することにより、教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくりが必要です。また、「ふるさと教育の推進」では、益田の魅力まるごと確認ブックの活用方法について、さらに検討を加えて益田のもの・こと・ひとに関する知識習得に活かしていきます。「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」では、地域住民や活動団体との協働や連携の難しさから、A評価に達していない取組があります。今後は、地域内の様々な主体との連携と協働を丁寧に図りながら、課題解決に向けて取組を推進していきます。さらに、「安全で安心な教育環境の整備」では、ソフト面の学校再編の推進において、未来の益田市を支える担い手となり得る人材育成のため、新たな再編計画の基本指針を策定しました。今後、保護者や地域住民に丁寧に説明を行い、様々なご意見を伺いながら実施計画の策定を進めていきます。

② 妥当性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切		見直す余地あり		
			改善に着手する時期		
			R1	R2以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	5 (100.0%)				

教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				
安全で安心な教育環境の整備	5 (100.0%)				
未来を担うひとづくり	3 (100.0%)				

それぞれの重点項目に掲げた課題を解決するための取組方針としては、「教育大綱」等への位置づけとして、適切だったと評価しています。

③ 公平性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切		見直す余地あり		
			改善に着手する時期		
			R1	R2以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	3 (60.0%)	2 (40.0%) ※取組方針[1][2]	2 (40.0%)		
教育と子育て支援の一体化	3 (75.0%)	1 (25.0%) ※取組方針[6]	1 (25.0%)		
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)	1 (50.0%) ※取組方針[10]	1 (50.0%)		
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	2 (66.7%)	1 (33.3%) ※取組方針 [12]		1 (33.3%)	
安全で安心な教育環境の整備	5 (100.0%)				
未来を担うひとづくり	3 (100.0%)				

「教育に関する大綱」では、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備を前提としており、全ての子ども達に行きわたる施策の展開が必要と考えています。しかしながら、一部の児童生徒を対象としたモデル事業としての実施に留まっています。特に「教育と子育て支援の一体化」については、今後、全市的な取組に発展させるために、学校・家庭・地域が一体となり、すべての市民が教育と人材育成の役割を担う意識を持つことが重要であり、そのための気運醸成や施設整備等の環境整備に努めていきます。

また、「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」については、さらに推し進めていくため、特に、事前研修会の中身や進め方などを工夫して、より多くの大人の方々に参加していただき、ライフキャリア教育についての理解を深めていただくことが重要で、時間をかけて見直しを進めていきたい。

④ 有効性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))	
	適切	見直す余地あり

			改善に着手する時期		
			R1	R2 以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	2 (40.0%)	3 (60.0%) ※取組方針[1][2][4]	3 (60.0%)		
教育と子育て支援の一体化	3 (75.0%)	1 (25.0%) ※取組方針[9]		1 (25.0%)	
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)	1 (50.0%) ※取組方針[10]	1 (50.0%)		
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	2 (66.7%)	1 (33.3%) ※取組方針[12]	1 (33.3%)		
安全で安心な教育環境の整備	3 (60.0%)	2 (40.0%) ※取組方針[15][16]	2 (40.0%)		
未来を担うひとづくり	2 (66.7%)	1 (33.3%) ※取組方針[22]	1 (33.3%)		

学力育成を支えるための施策の推進では、それぞれの取組の目標は概ね達成できています。しかし、全国学力・学習状況調査や島根県学力調査の結果によると、全国及び島根県平均に近づきつつあるものの、未だ「やや低い」状況が続いています。また、学習意欲や家庭学習の状況についても課題があります。各種調査では、単年度の教科の正答率の結果が特に注目されますが、本市の児童生徒の学力について特徴的な傾向や取り巻く環境などを総合的に把握・分析し問題点の解消に向けて取組むため、同一集団の経年比較も取り入れ、多面的に捉えていくなど、今後、さらに創意工夫して取組むことで、有効性を伸ばすことが期待できるものと考えています。そのため、学校と家庭、地域が一体となった学習支援体制や ICT・図書館を活用した学習強化を課題として捉えています。

また、「教育と子育て支援の一体化」については、特に、学校教育以外に学校施設等を活用し、地域と連携しながら地域ぐるみの教育の推進が必要です。現在、公民館を地域の核と位置付けた様々な取組が期待されている中で、連携の仕組みなどを地域や関係課等と時間をかけて確立していきたい。

⑤ 効率性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切		見直す余地あり		
			改善に着手する時期		
			R1	R2 以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	5 (100.0%)				
教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)	1 (50.0%) ※取組方針[10]	1 (50.0%)		
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				

安全で安心な教育環境の整備	3 (60.0%)	2 (40.0%) ※取組方針[15][16]	2 (40.0%) ※取組方針[15][16]		
未来を担うひとづくり	2 (66.7%)	1 (33.3%) ※取組方針[22]	1 (33.3%)		

市民協働や民間委託により事業運営しているものがあります。これは単に経費節減を意図したものではなく、益田で学び育った子ども達が、将来、自信を持ってふるさとを語り、活躍することができるように、その成長を支えるための教育の推進には、学校と家庭、地域が一体となって子どもたちを支えることが重要であることを知る機会としての側面を持っています。このことから、「教育に関する大綱」等の指針に基づく事務事業に関して、効率的に推進したと評価しています。今後は、取組の開催時期や回数を見直すなど創意工夫して、児童生徒からの要望に応えられるようさらに改善を図っていきます。

(2) 重点項目別評価・考察

① 学力育成を支えるための施策の推進

本市における小中学校の教科の成績は、全国学力・学習状況調査や島根県学力調査の結果によると、全国及び島根県平均に近づきつつあるものの、未だ「やや低い」状況が続いています。また、学習意欲や家庭学習の状況についても課題があります。各種調査では、単年度の教科の正答率の結果が特に注目されますが、本市の児童生徒の学力について特徴的な傾向や取り巻く環境などを総合的に把握・分析し問題点の解消に向けて取り組むため、同一集団の経年比較も取り入れ、多面的に捉えていくことに取組みたいと考えます。また、成果として、教職員の授業改善、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習習慣の醸成などは向上傾向にあります。引き続いて教育委員会・学校・家庭・地域が一体となって、子ども達を支えていく環境づくりを進めていきます。併せて、新学習指導要領の全面実施が小学校においては令和2年度、中学校は令和3年度に迫ってきています。そのため、学力向上に向けての取組を具体化すると共に新学習指導要領へのスムーズな移行へ取り組んでいくことが必要となっています。

平成30年度は前述の課題等も踏まえ、「新学習指導要領への円滑な移行」、「小中一貫教育への移行」「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」、「学習習慣の醸成」、「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」の5点の方針を柱とし、学力向上を支えるために実施している様々な施策を総合的に推進していきます。

「新学習指導要領への円滑な移行」については、評価項目として、教職員対象の研修の有効性、各学校の学力育成に係る取組の向上・充実、小学校社会科副読本の改訂の3項目を対象としました。ねらいとしては、移行に向けて、移行期間における外国語活動をはじめとした移行措置への理解を求めること、また、学校訪問指導等を通して、PDCAサイクルを活かした学力育成に係る取組の向上・充実に図ること、さらに、新学習指導要領完全実施に向けた小学校社会科副読本の改訂作業を進め、令和2年度からの活用を図ることを挙げています。概ね目標を達成しておりますが、課題として、PDCAサイクルを活かした学力育成に係る取組の向上・充実においては、各校の取組の方向性は確認できましたが、実効性のある取組に結び付けることが十分ではなく、次年度は小学校校長会、中学校校長会で具体的な取組について共有化を図ります。

「小中一貫教育への移行」については、評価項目として、益田市小中一貫教育基本方針の策定、学校評価の活用、コミュニティ・スクールの導入・促進の3項目を対象としました。ねらいとしては、小中連携から一貫教育への移行を進め、中学校区が一体となった教育活動を推進すること、また、学校評価では、学校が目標や取組の達成度を明らかにし、学校運営の改善を図ること、さらに、コミュニティ・スクールの導入・促進では、学校・保護者・地域が協働して子ども達の成長を支え、地域とともにある学校づくりを推進することとしました。結果として、年度途中で中学校統合が決まる等、学校再編の動きが別途あったため、目標に掲げた基本方針の策定には至りませんでした。

しかし、先進地等の視察研究を通し、次年度研究実践校の指定による先行モデルづくりにつなげることができました。次年度の研究実践校指定による研究を通し、益田版小中一貫教育を進めていきます。

「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」については、評価項目として、教職員の ICT 機器活用率、図書館活用授業時間数（1 学級平均）、各教科における児童生徒の主体的な学習への取組意欲の向上の 3 項目を対象としました。ねらいとしては、児童生徒が主体的に学びに向かう力の育成を図ること、また、ICT 機器活用により、「分かりやすい授業」を展開し、意欲的に学習に取り組む環境を整えること、さらに、図書館活用授業により、児童生徒の情報処理力・思考力・表現力の育成を図ることとしました。概ね目標を達成していますが、図書館活用授業時間数については、中学校は目標を達成できましたが、小学校については、十分な周知がなかったために若干目標値に届きませんでした。成果としては、新学習指導要領に係る島根県教育委員会主催の研修と連携し各校への周知を図ったことで、授業改善を推進することができました。また、市単独事業においては、本年度は小学校の ICT 機器更新を行い（次年度との 2 年事業）、ICT 機器活用による「分かりやすい授業」を展開し児童生徒が意欲的に学習に取り組む環境の整備を行いました。特に、教師用 2in1 パソコン（タブレット使用可能）の導入は授業での活用に有効でした。

「学習習慣の醸成」については、評価項目として、授業と家庭学習の連動した課題の活用、家庭学習啓発資料の配布と家庭学習 30 分未満の解消、学び舎ますだの開催、「文字を読む力」育成への取組の 4 項目を対象としました。ねらいとしては、授業と連動した家庭学習習慣醸成を図ること、また、学び舎ますだの開催による家庭学習定着へ向けた自主学習の推進を図ること、さらに、小学校低学年時における「文字を読む力」の着実な定着に向けて、取組のモデルを確立することとしました。目標を概ね達成しており、成果も出ています。特に、小学校算数科について授業と連動した課題を市教委において作成し小学校長会と連携した取組を進めた結果、活用率の向上と島根県学力調査における小学校算数科の正答率の大幅な向上（小 5：県平均比+5 ポイント、経年比較比+5.2 ポイント、小 6：県平均比+3.1 ポイント、経年比較比+5.9 ポイント）につながりました。また、小学校においては島根県学力調査意識調査結果において、家庭学習時間 30 分未満の割合も減少（小 5：昨年比 2 ポイント減、小 6：昨年比 2.8 ポイント減）し家庭学習習慣の醸成が図られつつあります。一方、中学校においては、家庭学習時間 30 分未満の割合が増加（中 1：昨年比 4.1 ポイント増）し、大きな課題があります。特に、「授業と連動した家庭学習課題」の活用の仕方を更に工夫する必要があります。学び舎ますだの開催については、小中学校の学校行事や定期テストに合わせて実施日を配慮し、年間 20 回実施しました。益田市告知端末での周知を行ったことで、市街地周辺地域からの参加児童生徒が増加傾向にありました。参加児童生徒のうち「勉強がわかるようになった」68.4%、「宿題ができる」84.2%という回答があり、子どもたちの自主学習の推進を図り、学習習慣の醸成に繋がりました。また、今年度から始めた「文字を読む力の育成」事業は、1 小学校をモデル校（1 年生 4 クラス）として取組を実践しました。モデル校の担任からは「困っている子への個別の指導方法が理解でき比較的簡単に取組めた」、「子どもの表現力が付いた」、「宿題の取り組み易さにつながった」などの評価や成果が上がっています。「文字の読み」は全ての学力の基本であると考え、小学校長会や説明会において周知を図りました。次年度全小学校での実施を計画しています。

「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」については、評価項目として、中山間地域の中学生の自主学習の場づくりとしてモデル地区数及び活動日数を対象としました。ねらいとしては、塾等のない中山間地域で教育環境を整備することと、あわせて地元の地域貢献活動に参加

する子どもたちを増やすことを期待しました。結果としては、少子化の影響で対象の子どもたちは減ってきているものの、大人と一緒に地域活動を実践する機会は増えてきました。今後は、中山間地域以外にも事業のすそ野を広げていきたいと考えています。

② 教育と子育て支援の一体化

乳幼児期から学童期を経て成長していく過程においては、市長部局と教育委員会とがそれぞれ役割を分担して実施しており、切れ目のない支援や教育が必要で、その点を課題として捉え教育と子育ての一体化に取り組んでいます。

平成 30 年度は、この重点項目を推進するために 4 項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「教育と子育ての安心地域づくりの実施」については、評価項目として、社会教育コーディネーターの設置校、学び舎ますだの参加ボランティア人数の 2 項目を対象としました。ねらいとしては、学校教育以外に学校施設等を活用し、地域と連携しながら活動を行う、また、子どもが安心して学べる場づくりを行う。さらに、学習習慣の確立について地域が一丸となった取組を通し、地域ぐるみでの教育を推進することとしました。目標を概ね達成しており、成果も出ています。特に、学び舎ますだでは、各回とも十分な人数のボランティアの参加がありました。加えて本年度は、周辺地域においても保護者や地域の方による学習の場づくりも複数個所で行われ広がりを見せています。

「保幼小中の一貫した食育の推進」については、評価項目として、学校給食における食物アレルギー対応を対象としました。ねらいとしては、学校給食を原因とする食物アレルギー事故を防止し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するとしました。結果として、目標どおり毎週水曜日のアレルギー対応食の提供を実施できました。また、除去食に加えて代替食の提供も実施できました。幼いころから一貫した食育方針に基づく「食」を体験し、地域食や行事食に親しみをもち、地産地消への意識醸成を図る上では、安全・安心なしかも美味しい給食提供が継続されることが重要です。今後も引き続いて食物アレルギー事故を防止し、全ての児童生徒に安全で安心な給食を提供することによる食育の推進を図っていきます。

「親力（おやりよく）向上の推進」については、評価項目として、子育て世代向けの講座・研修会の開催回数を対象としました。ねらいとしては、「益田で子育てをしたい、続けたい」と思える環境をつくることにより子育て世代の定住が促進されると捉えています。概ね目標を達成いたしましたが、昨年度に引き続いて開催した「みんなあつまれ!!すくすくフェスタ」イベントでは、昨年に比べ来館者数が少なかったため、今後は開催場所や内容等の見直しを図ります。

「教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり」については、評価項目として、ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営地区数を対象としました。ねらいとしては、一体運営を目指し、両事業の相互理解、連携が醸成されると期待しました。本年度は目標を達成できませんでした。子どもの育ちに大きな影響を与える放課後の時間の過ごし方の充実のためには、地域全体で子どもの育ちを支える仕組みづくりが必要であり、引き続いてボランティアハウスと放課後児童クラブの一体化を目指して、市長部局（子ども福祉課）との連携を深め「地域で切れ目なく子ども達を支える」ための一体化に向けて意識醸成を図り取り組んでいきます。

③ ふるさと教育の推進

将来「益田に帰る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える人材育成を進めていく上では、教育ビジョンに目標として掲げられている「ふるさとの美しさを学び、ふるさに誇りをもたせる教育」を実現させていくことが重要で、その第一歩として、歴史文化・自然環境等の郷土の豊かな資源に気づくことが大切であると考えています。そのためにも、歴史的背景のある史跡や文化財の整備活用とそれに関する調査研究、さらに、その情報発信は、ふるさと教育の推進に欠かせない施策といえます。

平成 30 年度は、この重点項目を推進するために 2 項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信」については、評価項目として、「益田の魅力まるごと確認ブック」実施校数、「教育マルシェの開催及びふるさと教育」実施地区の2項目を対象としました。ねらいとしては、「益田の魅力まるごと確認ブック」を活用し、地域の特性を知り、郷土愛を育むこと、また、ふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関（保幼小中高）と地域との連携を図り、教育マルシェによる情報交換を行い、具体的な取組を実践することとしました。結果として、目標達成が出来なかった「益田の魅力まるごと確認ブック」実施校数については、これまで進めてきたふるさと検定を廃止して、次年度以降は、益田の「ひと」を巡るツアーに確認ブック（ワークシート）を活用することで、ふるさと益田のもの・こと・ひとに関する知識の習得を図ります。また、ふるさと教育推進事業（県事業）の実施に併せて各地の教育機関と公民館等が連携できたことは、今後の取組に生かされる成果となりました。

「歴史文化を活かしたまちづくりの推進」については、評価項目として、史跡益田氏城館跡整備基本計画の策定に伴う説明会、パブリックコメント、普及啓発等、地域の歴史文化に関する情報発信、歴史文化基本構想の策定による文化遺産の活用の推進の3項目を対象としました。ねらいとしては、史跡益田氏城館跡の整備活用に対して、地権者及び地元関係者、市民の理解と支持を得ること、また、地域の歴史文化に関する情報を、報道機関等を活用して積極的に発信し、市民の理解と関心の向上に繋げること、さらに、他の機関との共同研究や独自の研究成果を最新の学術情報として公開し、全国に発信すること、文化遺産の活用の推進では、歴史文化基本構想の基礎となる総合的把握調査の成果を活かして、地域の宝として新たに把握された文化財のうち、特に価値の顕著なものについて、文化財指定を目指すこととしました。目標を概ね達成しており、成果も出ています。史跡益田氏城館跡の整備活用に対しては、地権者や地元住民等から多数の意見等が寄せられ、大きな期待が感じられました。また、地域の歴史文化に関する情報発信を市民に分かりやすい形で発信することで、市民が地域の歴史文化に興味・関心を覚えるきっかけに繋がっています。今後も引き続いて、多くの市民が地域の歴史文化の魅力を知り、その価値を実感することができるよう、普及啓発等を丹念に進めていきます。

④ ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

キャリア教育については、ワークキャリア教育をライフキャリア教育が包括し今をいきいきと生きる方々との出会いにより「今を精いっぱい生きること」、「どんな環境の変化があろうとも生き抜く力、やり抜く力を持ち、よりよく生きること」が持続的にできる力を持った子どもたちの育成をさらに推し進めていくことが必要です。自分自身を肯定的に捉え自分の進むべき道（目標）を描くことができるよう大人が支援することを事業として実施してきました。

平成30年度は、この重点項目を推進するために3項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「ライフキャリア教育の推進」については、評価項目として、ライフキャリア教育の推進に向けた研修回数、カタリ場実施校の2項目を対象としました。ねらいとしては、若い世代がロールモデルとなる益田の大人に触れ、益田の良さや生き方を学ぶ機会を継続的に提供できる仕組みをつくること、また、子ども達に社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけてもらうこととしました。いずれも目標を達成できませんでしたが、内容では、カタリ場実施校において、市内企業が職員研修の一環として参加するなど連携が強化されており、キャスト（地域の大人）の総数は増加傾向にあり、成果も見られました。

「わたしたちのまち発見事業の推進」については、評価項目として、益田見学ツアー開催回数を対象としました。ねらいとしては、将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成するためとしました。概ね目標を達成することができました。取組としては、これまでの歴史施設等を見学するツアーに加えて、今年度から新たに益田の「ひと」を巡るツアーを公民館単位や小学校の学年単位で実施しました。成果としては、特に小学生にとっては、対話を通じ、益田の大人の熱い思いを知るきっかけとなり、自分の住んでいるまちのみならず益田の「ひと」の生き方についても考えるきっかけとなりました。

「学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり」については、評価項目として、つろうて子

育て協議会等活動回数を対象としました。ねらいとしては、協議会（公民館を含む）における活動回数を増やすことで、地域ぐるみで子どもたちの教育環境の向上とこれに関わる大人の人材育成を図ることとしました。目標を大幅に達成することができました。成果として、各地区における特色的な事業から地域の子どもの見守り活動まで、すべての地区において幅広い事業が展開されており、子どもたちの教育環境の向上に地域ぐるみで取組むことに繋がりました。

このような取組により、保幼小中高までの縦の繋がりと、産学官民の横の繋がりが、様々な事業を通して相互に関係しながら充実してきました。ワークキャリアに偏ることなく、どう生きるか、どう在るかについて考えるライフキャリア教育のプログラムを実施することで、未来の担い手育成に加わる社会人自身の意欲が喚起される場面が数多く見られました。それぞれライフキャリア教育の柱となる取組であり、夢や目標を持つことの大切さや改めて自分の将来を見つめなおすきっかけとなり、キャリア教育としての効果があったと評価しています。しかしながら、まだ一部の小学生・中学生・高校生に限定されています。「未来を担うひとづくり計画」には、これらの取組が単発的に終わることなく、長期的な視点で、ひとづくりを推進するための取組として位置付けています。

今後も、計画との整合性を図りながら、取組の拡充を進めていく必要があると考えています。

⑤安全で安心な教育環境の整備

学校施設は基本的な教育条件の一つであり、発達段階に応じ、教育水準の維持向上の観点から安全で質の高い学校施設を整備する必要があります。また、災害発生時には地域住民の避難場所としての機能や、さらに地域との交流・連携の拠点として、生涯学習活動や高齢者をはじめとする地域住民との交流など多様な活動の拠点としての機能も併せ持つ施設として期待されています。そうした役割を担う施設としては、安全で安心な環境整備は欠かせず、ハード・ソフトの両面を充実させていくことが重要です。

平成30年度は、この重点項目を推進するために5項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「校舎等教育施設の整備」については、評価項目として、耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全を確保する。大規模改修や長寿命化改修を行うことで、施設を長く大切に使用すると同時に安全で快適な教育環境を実現することから、施設整備の時期を示した「個別施設計画」の策定に入る。大阪府北部地震に伴い、学校施設（ブロック塀）緊急点検及び緊急修繕等の3項目を対象としました。ねらいとしては、耐震性を向上させることで、地震による建物倒壊から利用者を守ること、また、計画的に改修することで、予防保全にシフトすることができ、大切に長く使うことで将来負担の軽減を図ることを期待しました。取組結果として、耐震補強工事ができない施設の改築工事については、目標の平成30年度1校整備を完了しました。また、令和元年度1校整備に向けた工程表及び実施設計についても整備が完了し、目標を達成することができました。一方、個別施設計画の素案作成については、部材に関する情報など、基礎データの入力完了したもの、個別施設の診断・評価などまで準備できず達成できませんでした。また、ブロック塀緊急点検及び緊急修繕については、緊急点検は完了したものの、国の交付金決定が遅れたために、工期不足が見込まれ年度内完了には至りませんでした。次年度に事業を繰り越して実施することとし、令和元年6月末に完了しました。

「学校再編の推進」については、評価項目として、新たな再編計画・実施計画を策定すること、中学校の再編を優先して進めていくことから、実施計画にある3中学校の内1校の再編実施の2項目を対象としました。ねらいとしては、少子化など、今後の課題に対応すべき計画を示すことで、将来の益田市を担うべき子どもたちの教育環境について協議する土台とすること、また、再編を実施することで、生徒が多様な考え方に触れ、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしていけるよう、教育環境の充実を図ることとしました。取組結果として、再編計画となる基本指針を策定し、学校・公民館長等への周知は実施したが、実施計画の策定までは至りませんでした。また、中学校の再編については、対象校の3校のうち1校（鎌手中学校）の再編実施を目標どおり実施できました。

本年度は、策定した「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」に基づき、具体的な取組方法となる実施計画を策定すると共に、学校再編の方針について保護者や地域住民に丁寧に説明してい

きます。

「人権・同和教育の推進」については、評価項目として、教職員自身の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合を対象としました。ねらいとしては、人権尊重の重要性について、理解を深め、人権意識の高揚に繋げることを期待しました。取組結果として、目標の参加率には、若干届かなかったものの、アンケート調査による効果検証では、内容についての関心や講演の満足度は9割以上あり、また、講演会の必要性についても9割以上が必要と回答しています。引き続いて、すべての人の人権が尊重され、共に支え合う「共生の心」の醸成に努め、真に人権が尊重される社会を実現するために、人権の意義や重要性に対する理解を促していきます。

「いじめ防止等のための対策」については、評価項目として、いじめ防止基本方針の見直し・改訂を評価対象としました。ねらいとしては、国並びに県における基本方針の改訂に基づき、本市の基本方針の見直し及び改訂を行い、いじめの未然防止、対処のための対策を一層推進することとしました。目標は達成しましたが、改訂作業が遅れ年度末になったために、改訂の周知を十分に行うことができませんでした。「いじめ」の未然防止の方法として各小中学校においては教育相談の充実や生活アンケートの実施などに取り組んでもらいました。日頃の観察等だけでなく、市教委として年間2回のアセス（学校環境適応感尺度）を全小中学校で実施を依頼し、そのデータを基に、学級の実況や一人一人の実況把握を客観的に確認すると共に、全体共有の場を持ち学校の組織全体で子どもたちをしっかりと見守ってもらっています。「いじめ」の定義の変更への理解が十分ではないという現状により、学校としての組織対応が不十分になる可能性がありますので、次年度は、改訂の周知に注力をし、まずは全小中学校で改訂版を使った教職員研修を実施するとともに、保護者・地域を含めた広く市民への周知を図りたいと考えます。そして、益田市いじめ防止基本方針に基づき、市民総がかりで子どもたちの育ちを支えていく役割と責任を自覚し、子どもたちの尊厳を保持するために、いじめ防止等の施策に引き続き取り組んでいきます。

「通学路の安全対策の推進」については、評価項目として、通学路の安全点検の実施を対象としました。ねらいとして、通学路における安全を点検し、児童生徒の通学路の安全環境の向上に繋げることにしました。取組としては、全小中学校の通学路安全点検を、学校、市教委、警察、県土木関係課、市土木関係課が合同で実施しました。さらに、政府において「登下校防犯プラン」が取りまとめられたことを受け、「防犯の観点による通学路の緊急合同点検」を実施し、目標を達成しました。今後も関係機関と連携して、児童・生徒の通学路の安全点検及び安全対策に取り組んでいきます。

⑥未来を担うひとづくり

益田市が掲げる「ひとづくり」の推進体制として設置した「ひとづくり推進本部」を構成する「未来の担い手部会」では、主に教育に関わる部分となり、島根県が進める「教育の魅力化」諸事業と連携し、「未来を担うひとづくり計画」に係る事業・施策を官民協働で推進しています。

平成30年度は、この重点項目を推進するために3項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「公民館活動の充実」については、評価項目として、公民館職員対象の「地域住民の学習活動支援、地域課題解決」のためのワークショップ開催数、つろうて子育て協議会の設立の2項目を対象としました。ねらいとしては、公民館活動を展開するために必要な知識、技術、ファシリテーター能力を習得し、地域住民のための多様な学習活動、サークル活動を支援する、また、「つろうて子育て」を合言葉に、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの教育環境の向上と関わる大人の社会教育の推進、人材育成を目的として位置付けました。いずれも目標を達成しましたが、課題として、公民館職員の意識改革やスキルアップのためのワークショップでは、経験年数等による研修に対するニーズが違っており、全公民館を対象とした研修以外の研修の機会が必要であると感じています。そのため、地域間の交流等の促進を目的とし、ブロック単位での研修を設けるなど、開催方法について今後工夫して実施していきたいと考えています。一方で、つろうて子育て協議会の設立については、目標15地区すべての地区において設立となり、学校・家庭・地域が一体となった子どもたちの教育環境の向上と関わる大人の社会教育の推進等、人材育成を行うための体制整備が図れ

成果がありました。

「住民ニーズに対応した地域スポーツの推進」については、評価項目として、親子いきいき元気プログラムの実施、スポーツ推進委員による生涯スポーツ推進活動を評価対象としました。ねらいとしては、児童を対象に体力の向上を図ることを目的に、学校やその他の地域団体と連携することで、小学生親子の共通体験として、様々なスポーツやレクリエーションを可能とし、結果、体力向上に結び付けること、また、生涯スポーツ推進活動として、子どもから大人まで生涯を通じてスポーツに触れる機会を提供し、運動する楽しさや関心を高めることとしました。いずれも概ね目標を達成いたしました。学校教育活動外の時間を活用しながら、多様な運動や遊びを取り上げた親子での共通体験や体力向上に繋げることができました。特に、今年度は「親子いきいき元気プログラム」の活動において、スポーツ推進委員が主体となって関わり、委員一人一人のスキルアップはもとより、運動する楽しさやレクリエーションへの関心を高めることができ成果がありました。

「地域が一体となった文化芸術の振興」については、評価項目として、文化芸術で益田を元気にする会の開催を対象としました。ねらいとしては、異なる分野で文化活動をしている団体や個人と一緒にワークショップを行うことで、互いの活動等の情報交換と益田の文化芸術振興を盛り上げていくこととしました。目標は達成できませんでしたが、日頃から本物の文化芸術に触れる機会の少ない益田糸操り人形を題材として取り上げたことで、多くの方に興味、関心を持ってもらうことができました。また、メンバーの一員として中高生が頑張っている姿を見せることで、今後の後継者育成へのきっかけづくりに繋げることができ成果がありました。今後も様々な分野について取り上げ、団体同士の情報交換や交流を行うことで、各活動団体の今後のあり方についても、引き続き模索していく必要があると考えています。

3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見

志々田 まなみ 氏（国立教育政策研究所）

4年間にわたり、益田市教育委員会外部評価委員会では、達成できていることよりも、達成できていないことを発見するための評価、いわゆる「自己点検（アセスメント）」となるよう、試行錯誤してきました。また、そこで出された結果から数年先の成果に見通しをつけ、次年度の目標を設定していくプロセスを強化する方策についても、協議を重ねてきました。少しずつ整理することによって形作られてきたこれら評価報告書は、今後は学校関係者や行政関係者の業務改善だけでなく、保護者や地域住民の皆様にも行き渡るよう努力し、地域ぐるみで取り組む次世代育成についてのビジョンを共有していくためのツールとして活用され行ってほしいと願っています。

その重要な場面の一つとしては、学校・家庭・地域の連携・協働による地域とともにある学校づくり＝コミュニティ・スクールに設置されている学校運営協議会ではないかと考えています。単に学校をよくするのではなく、将来「益田に帰る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える人材育成を地域全体で推進する取り組みとして、学校は、家庭は、地域は何をすべきかについて、膝を突き合わせて語り合うための資料として、この評価報告書が活用されることも、強く願っています。

平成30年度の評価内容について1つだけ、指摘したいと思います。昨年度も指摘をしましたが、家庭学習の改善です。これまで、家庭学習の重要性に関する資料の作成や、保護者に説明する機会の拡充、「学び舎ますだ」といった全国的にも先駆的な社会教育の取組を、継続的に行ってきました。さらに平成30年度には、授業と家庭学習の連動した課題の活用促進といった学校教育の取組も重点化しましたが、残念ながら家庭学習の改善がみられない状況が続いています。

当然のことながら、学習習慣の定着度は、学力と相関がありますので、今後も引き続き取り組まねばなりません。その推進方法については注意が必要です。児童生徒に一律同じ自主学習の課題（宿題）を渡し、提出するよう指導を徹底しても、あまり学力向上につながらないことが指摘されています。あるいは、とにかく学ぶ意欲を向上させようと、児童生徒が取り組む課題を自由に選べる指導方法がとられがちですが、これも学力の高くはない児童生徒には、あまり功を奏さないといわれています。理由はどちらも一緒で、学力、学習意欲にばらつきがあるのだから、必要な学習課題は児童生徒によって一人ずつ異なるからです。学習が得意ではない児童生徒ほど、自分に適切な学習を選択できる力は弱い傾向にありますし、「やりたくてもやれない」家庭環境にある児童生徒が一定数いることも、看過することはできません。近年、こうした課題へのアプローチとして、「個別最適化された学び」の推進といった表現がなされ、これまで以上に多様な学習機会の確保が求められています。

益田市ではこれまで、ICTを使った教育活動の推進や、地域団体、NPO等と連携した多様な学習機会の拡大、学習内容の充実が図られてきました。また、来年度からは、児童生徒の学力について特徴的な傾向や取り巻く環境などを総合的に把握・分析する手法として、同一集団の経年比較なども取り入れることになっているようです。こうした成果を活用しながら、児童生徒一人一人の能力や適性に応じて個別最適化された学びの実現に向かって、引き続き取り組んでいただければと思っています。

（総括） 数年にわたり益田市教育委員会事務事業点検評価に携わらせていただきました。

点検項目のたて方、点検目標、実績、達成度の書き方が、年々着々と整理され、点検シートが私達市民にもわかりやすくなったと感じています。

会議では「事業の評価は良い評価を見せるためにするのではない。行政が真摯に事業実績に向き合い、検討を重ね、次年度へと向かう前向きなステップなので、マイナス評価も大いにあるべきだ」という議論もありました。良い評価を見せるための検証作業ではないという指摘です。また、評価するための時間、仕事量が増大し本来の教育活動が委縮するようであれば、本末転倒だともいえます。成果を誇ることもなく、愚直に1年間の事業の点検を行う必要があると感じました。

（各論）

1. 学力育成を支えるための施策の推進の項目では、「益田市小中一貫教育基本方針」の策定が目標としてあがり、「学校新再編計画」も基本指針だけが策定済みであり、「コミュニティ・スクール」の導入・促進も進んでいます。それぞれの施策間の整合性をはかり、学校・地域への説明を行いながら、整理し進めてほしいと思います。
2. 「教科の勉強が好きな割合」の項目が消え、「授業の課題に対して児童生徒が自ら考え自分から取り組んでいる割合」に変わりました。アンケートQ U活用による子どもたちの不満足群の割合の項目もなくなり、学校生活の実態が反映され、子どもたちの顔が見える報告書とはいいい難いと感じます。令和元年5月には文部科学省から、「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」が公表されました。いじめ、不登校、虐待など弱い立場におかれている子どもたちの様子が気にかかります。
3. 「益田に帰る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える人材育成をめざして、ライフキャリア教育、未来を担うひとづくりを展開し、益田市の社会教育が定着しつつあります。ただ、学力面では、とくに中学校において、全国・県の学力調査によると、「やや低い」状況が続いているようです。中学生の家庭学習時間30分未満の割合は、1, 2年生とも3割を超えており、今後の大きな課題であるといえます。部活動のあり方、教員の働き方とも連動して取り組むべき問題です。
4. 通学路の安全点検の実施については、従来の通学路の安全環境に加えて、「防犯」の観点の安全点検が必要であるとされ、警察や地域住民と確認がされています。児童生徒をとりまく環境は、交通安全、通学路の安全、防犯、異常気象や地震などの災害、など年々多岐にわたっての安全確認が必要となっています。守るべき子どもの命を、学校を含め地域全体で守る安全体制の構築が、さらに望まれている現状です。

○ 益田市教育委員会全体を通しての意見・評価等

益田市教育委員会は学校や地域が抱える今日的課題を念頭に昨年度に引き続き、「益田市『教育に関する大綱』」に掲げた4つの重点項目と「平成30年度教育行政の取組方針」に掲げた2つの重点項目にそって多様な事務事業に取り組んでいる。いずれの事務事業もすばらしい取組であり、児童生徒の健全な育成には必要不可欠な取組である。

「重点項目別評価・考察」からは、多様な事務事業に取り組む益田市教育委員会の様子を十分に窺い知ることができる。こうした事務事業の取組には学校関係者はもちろんのこと、児童生徒の保護者及び地域の方々（一般の益田市民）の十分な理解と協力があってこそ、目標が達成できる。それゆえに、良い事業成果を出した取組については、今後の様々な事務事業への取組の後押しとなるように、広報等を通してしっかりと社会に広め、啓発を図ることをお願いしたい。

○ 各重点項目についての意見・評価等

1 「学力育成を支えるための施策の推進」について

児童生徒の学力に関わる現状の課題を明らかにして、益田市教育委員会と学校・家庭・地域が一体となって課題の克服を図ろうとする取組がよく分かる。学力調査の成績や家庭での学習時間に依然として課題があるということを踏まえるならば、今後、学力育成の施策の推進にあたっては、児童生徒に自分の将来の夢や生き方と具体的に繋げて、「学ぶ」ことの意義や必要性に気付かせる現実的な取組の検討をより一層お願いしたい。

2 「教育と子育て支援の一体化」について

乳幼児期から学童期の切れ目のない支援や教育の必要性を課題として踏まえた、教育と子育ての一体化を図ろうとする取組がよく分かる。特に、「保幼小中の一貫した食育の推進」において学校給食におけるアレルギー対応としてこれまでの卵の除去食に加え、代替食の提供を行っていることは、とてもすばらしい取組である。児童生徒への安全・安心な給食を保障する上で、更なる取組をお願いしたい。

3 「ふるさと教育の推進」について

将来大人になった時、自分の生まれた益田に活躍の場を求めようとする児童生徒の人材育成を図ることは、これからの益田を支える人材の確保の上でも大変重要な取組である。「ふるさと教育の推進」には、児童生徒に対するそのような大きな期待が含まれていると思う。そうした意味で、児童生徒にふるさと益田の歴史や文化、自然の豊かさに気付かせようとするふるさと教育は大切である。社会教育課による児童を対象とした「益田の魅力まるごと確認ブック」の新たな活用や文化財課による「歴史文化を活かしたまちづくりの推進」に伴う市民への普及啓発を今後大いに期待したい。

4 「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」について

ライフキャリア教育やわたしたちのまち発見事業は児童生徒が益田の大人の熱い思いに触れ、夢や目標をもつことの大切さに気づき、自分の将来の生き方を見つめ直す大切なきっかけになっている。ふるさと教育との関連も多い。今後の長い取組をお願いしたい。

5 「安全で安心な教育環境の整備」について

校舎等教育施設の整備やいじめ防止等のための対策、そして通学路の安全対策は児童生徒の命に関わる重要な取組である。特に、いじめの定義の変更に伴う「益田市いじめ防止基本方針」の見直し・改訂が行われたが、今後、いじめの防止はもちろんのこと、いじめ発生への対応に対して、基本方針が有効に機能するよう活用への周知徹底等十分な配慮をお願いしたい。

6 「未来を担うひとづくり」について

小学校区全15地区すべてにおいて「つろうて子育て協議会」が設立されたことは大変喜ばしいことである。今後、子どもたちのために学校・家庭・地域が一体となって取り組む教育活動の向上やそれに関わる大人の活躍に期待したい。

（総括） 教育委員会全体を通じての意見・評価につきましては、全体的によく努力されているように感じている。引き続いて課題解決に向けての取組をお願いしたい。

（各論）

1. 学力育成を支えるための施策の推進の項目では、「新学習指導要領への円滑な移行」及び「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」が重要項目であり、さらに継続して成果が現れるよう取組まれない。また、「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」では、各地区での公民館開放等継続して取り組んでいただきたい。「小中一貫教育への移行」「学習習慣の醸成」については、取組み内容の改善が必要と感じた。
2. ふるさと教育の推進の項目では、「ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信」において、益田の魅力まるごと確認ブックについて取組の強化が必要だと感じた。また、「歴史を活かしたまちづくりの推進」において、益田氏城館跡については、さらに取組を進めていただきたい。
3. ライフキャリア教育・起業家教育による人材育成の項目では、「ライフキャリア教育の推進」において、研修会、カタリ場の実施について努力されているが、もう少し達成度を上げるように取組の改善をお願いしたい。
4. 安全で安心な教育環境の整備の項目では、「校舎等教育施設の整備」について、長寿命化とコンクリートブロック塀の改修を急ぎ進めていただきたい。
5. 未来を担うひとづくりの項目では、「地域が一体となった文化芸術の振興」において、認知度が低い感じがする。周知を含めて、さらに取組の強化をお願いしたい。

その他の項目につきましても、引き続いてご努力いただきますようお願い致したい。

4 総括

平成 27 年度に策定した「教育に関する大綱」に掲げた重点項目、さらに益田市ひとづくり協働構想の 3 つの基本方針の内、「未来の担い手」について、未来を担うひとづくり計画との整合性を図るために、平成 29 年 7 月 1 日に大綱の改訂を行いました。このことにより、特に「未来のひとづくり」については、教育の果たす役割が大きいことを大綱に位置づけました。大綱策定 4 年度目となり重点項目の意図するねらいに対して、目標どおり効果や成果を概ね得てきたと評価しています。

具体的には、重点項目を 6 項目として、項目ごとに 22 の取組方針を定め、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。22 の方針中、5 の方針 (22.7%) が A 評価で、13 の方針 (59.1%) が B 評価となり、目標を概ね達成しており十分成果も出ています。ただし、「教育と子育て支援の一体化」の中で、ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営について、一層連携した取組を推進することにより、教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくりが必要です。また、「ふるさと教育の推進」では、益田の魅力まるごと確認ブックの活用方法について、さらに検討を加えて「益田のもの・こと・ひと」に関する知識習得に活かしていきます。「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」では、地域住民や活動団体との連携や協働の難しさから、A 評価に達していない取組があります。今後は、地域内の様々な主体との連携と協働を丁寧に図りながら、課題解決に向けて取組を推進していきます。さらに、「安全で安心な教育環境の整備」では、ソフト面の学校再編の推進において、未来の益田市を支える担い手となり得る人材育成のため、新たな再編計画の基本指針を策定しました。今後、保護者や地域住民に丁寧な説明を行い、様々な意見を伺いながら実施計画の策定を進めていきます。

また、外部評価委員から指摘のあった主なものとしては、学力育成では、とくに中学校において、全国・県の学力調査によると、「やや低い」状況が続いており、中学生の家庭学習時間 30 分未満の割合は、1,2 年生とも 3 割を超えていることは、今後の大きな課題です。「やりたくてもやれない」家庭環境にある児童生徒が一定数いることも、看過することはできません。近年、こうした課題へのアプローチとして、「個別最適化された学び」の推進といった表現がなされ、益田市では、来年度から児童生徒の学力について特徴的な傾向や取り巻く環境などを総合的に把握・分析する同一集団の経年比較などを取り入れることとされており、こうした成果を活用しながら、児童生徒一人一人の能力や適性に応じて個別最適化された学びの実現を図っていただきたい。いじめ防止については、益田市いじめ防止基本方針の見直し・改訂が行われましたが、今後、いじめ防止はもちろんのこと、いじめ発生への対応に対して、基本方針が有効に機能するよう活用への周知徹底等を図っていただきたい。また、令和元年 5 月には、文部科学省から、「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」が公表されており、いじめ、不登校、虐待など弱い立場におかれている子どもたちの実態把握と早い対応と解決にしっかりと取り組んでいただきたい。全体を通じての意見として、この報告書は、今後の学校・行政関係者の業務改善だけでなく、保護者や地域住民の皆様にも行き渡るよう努力し、地域ぐるみで取り組む次世代育成についてのビジョンを共有していくためのツールとして活用していただきたい。単に学校をよくするのではなく、将来「益田に帰る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える人材育成を地域全体で推進する取組として、学校は、家庭は、地域は何をすべきかについて、膝を突き合わせて語り合うための資料として、この評価報告書が活用されることを強く望みます。

これらの指摘事項を踏まえ、次年度以降、取組の見直しや新たな評価項目を設定するなどさらに改善を図っていきます。

資 料

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

1 重点項目：学力育成を支えるための施策の推進

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

① 新学習指導要領への円滑な移行 ② 小中一貫教育への移行 ③ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ④ 学習習慣の醸成 ⑤ 中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 新学習指導要領への円滑な移行

項目	項目別点検		
教職員対象の研修の有効性 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H29 年度実績 98.5%	目標	実績	達成度
	・外国語教育に関する学年別研修会の開催：4回 ・移行期間における外国語教育に対する理解度：90%	・外国語教育に関する学年別研修会を開催：4回（3年担任、4年担任、5年担任、6年担任） ・移行期間における外国語教育に対する理解度：100.0%	・研修会開催：100% ・理解度：100%
	・外国語教育に関する学校訪問指導：全15校 ・移行措置への取組への意欲の向上：90%	・外国語教育に関する学校訪問指導：全15校 ・移行措置への取組への意欲の向上：100.0%	・学校訪問：100% ・意欲：100%
	事業のねらい	移行期間における外国語活動をはじめとした移行措置への理解を深め、円滑な移行措置を図る。	
	事業成果	特に学校現場における不安感、負担感の払拭・支援につながった。小学校は担任が変わる可能性があり研修の継続性が途切れることがないように次年度も学年別の研修会を開催する。	
各校の学力育成に係る取組の向上・充実 学校訪問指導実施回数 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②③】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H29 年度実績 全校年2回実施	目標	実績	達成度
	学力育成に係る取組の達成度：80%（平均）	学力育成に係る取組の達成度：年度末学校評価の全校平均76.1%	目標達成率：95.1%
	事業のねらい	指導主事による年2回以上の各校への計画的な学校訪問指導等を通し、PDCAサイクルを活かした各校の学力育成に係る取組の向上・充実に図る。	
	事業成果	学力育成に向けた各校の取組の方向性を確認できたが、実効性のある取組に結びつけることが十分ではなかった。より具体的な取組の支援や指導が必要である。次年度は小学校校長会、中学校校長会で具体的な取組について共有化を図る。	
小学校社会科副読本の改訂 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②④】 【教育ビジョン重点目標2(1)】	目標	実績	達成度
	小学校社会科副読本の改訂に向けた骨子の作成	社会科副読本作成検討委員会を3回開催し、骨子を作成。	小学校社会科副読本の改訂に向けた骨子の作成：100.0%
	事業のねらい	新学習指導要領完全実施に向けた小学校社会科副読本の改訂作業を進め、R2年度からの活用を図る。	

	事業成果	骨子の作成に加えて指導資料の作成も並行して手掛けることができた。今後取材等による資料収集を行う。
--	------	--

② 小中一貫教育への移行

項目	項目別点検		
「益田市小中一貫教育基本方針」の策定 【総合戦略基本目標Ⅱ1①②】 【教育ビジョン重点目標2(4)】	目標	実績	達成度
	基本方針の策定	先進地等の視察研究を実施 (12月13日、岩国市立本郷小中学校)	基本方針の年度内策定には至りませんでした。R元年5月に策定しました。
	事業のねらい	小中連携から小中一貫教育への移行を進め、中学校区が一体となった教育活動を推進する。	
	事業成果	先進地等の視察研究を通し、次年度研究実践校の指定等による先行モデルづくり、プラン作成の基盤づくりにつながった。	
学校評価の活用 【総合戦略基本目標Ⅱ1②】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H29年度実績 各校における各評価指標達成度 小学校(平均)81.1% 中学校(平均)73.7%	目標	実績	達成度
	各校における小中連携等に関する評価指標の達成度：75% (平均)	各校における小中連携等に関する評価指標の達成度：年度末学校評価平均 76.2%	各校における小中連携等に関する評価指標の達成度：100%
	事業のねらい	学校が小中連携と小中一貫教育に向けた目標や取組を明らかにし、学校運営の改善を図る。	
	事業成果	小中の連携強化につながっているが、管理職や一部の教職員に留まっていた面がある。次年度は事例の共有やプランの説明等に出向いて浸透を図る。	
コミュニティ・スクールの導入・促進 【総合戦略基本目標2(5)②】 【総合振興計画基本目標Ⅱ1①】 ※H29年度実績 導入校：2校 促進校：1校	目標	実績	達成度
	導入校：3校 促進校：2校	導入校：3校 促進校：1校	促進校の割合：50.0%
	事業のねらい	学校・保護者・地域が協働して子ども達の成長を連続して支え、地域とともにある学校づくりを推進する。	
	事業成果	促進校のうち1校が年度途中で年度末の学校統合が決まり、CS導入促進を凍結したが、他の促進校については、H31年度導入実施を行う。	

③ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

項目	項目別点検		
教職員の ICT 機器活用率 【教育ビジョン重点目標4(2)】 ※H29年度実績 小学校 74%、中学校 64%	目標	実績	達成度
	授業での活用：小学校 80%、中学校 75%	授業での活用(月に1回以上授業で使っている割合)：小学校 92.8%、中学校 68.0%	小学校：100.0% 中学校：90.7%
	事業のねらい	ICT 機器の効果的な活用を拡大し「分かりやすい授業」を展開し、児童生徒が意欲的に学習に取り組む環境の整備を図る。	
	事業成果	学校においては機器更新を実施。特に、教師用 2in1 パソコン(タブレット使用可能)の導入は授業での活用に有効であった。	

図書館活用授業時間数（1 学級平均） 【総合振興計画基本目標Ⅱ3④】 【教育ビジョン重点目標 4(1) (3)】 ※H29 年度実績 小学校平均 34.7 時間 中学校平均 19.8 時間	目標		実績	達成度
	図書館活用授業時間数：小学校 35 時間、中学校 20 時間		図書館活用授業時間数（県の調査、1 学級あたりの平均値）：小学校 32 時間、中学校 21 時間	小学校：91.4% 中学校：100%
	事業のねらい	児童生徒の情報処理力・思考力・活用力・表現力の育成を図る。		
	事業成果	中学校は目標値を達成できた。小学校の授業の調べ学習での活用を目的とした「調べ学習専用の図書のセット（30 冊程度）」を 8 セット準備したが、周知が十分でなかったため授業時間数の目標値に届かなかった。次年度は周知を徹底し、利用率を上げるとともに、時間数の増を図る。		
各教科における児童生徒の主体的な学習への取組意欲の向上 【教育ビジョン重点目標 4(1)】 【H30 年度学力育成プラン目標 1】 ※H29 年度実績 （全学年平均） 小学校平均 82.4% 中学校平均 75.9%	目標		実績	達成度
	授業における課題に対して児童生徒が自ら考え自分から取り組んでいる割合（全学年教科平均）：小学校 85%、中学校 80%		県学力調査の質問項目「授業で自分たちが課題を立て、解決に向けて話し合いながら取り組んでいる」割合（平均）：小学校 77.0%、中学校 66.0%	学力調査実施時の設問内容が変更されたため、達成度を測ることができなかった（実績欄には目標に近い項目を掲載しています）。
	事業のねらい	児童生徒の学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図る。		
	事業成果	全ての小中学校を指導主事が計画的に年 2 回以上訪問し、各校の研究計画や授業改善、学力育成への取組状況などについて協議・指導を行った。新学習指導要領に係る県教委主催研修とも連携し、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を進めることができた。 （目標と実績に係る指標が異なるのは、県学力調査における意識調査項目が変更になったため）		

④ 学習習慣の醸成

項目	項目別点検		
授業と家庭学習の連動した課題の活用 【教育ビジョン重点目標 2(3)】 【H30 年度学力育成プラン目標 2】	目標	実績	達成度
	授業と家庭学習が連動した課題の活用率：70%	授業と家庭学習が連動した課題の活用率：100%	全ての学校において活用を行った：100%
	事業のねらい	家庭学習習慣の醸成の基盤として、教科部会と連携して作成した授業と連動した家庭学習課題の活用を図る。	
	事業成果	小学校における算数科授業と連動した課題作成を市教委で行い、校長会と連携した取組を進めた結果、活用率の向上と正答率の向上につながった。	

家庭学習啓発資料の配布と家庭学習 30 分未満の解消 【教育ビジョン重点目標 2(3)】 【H30 年度学力育成プラン目標 2】 ※H29 年度実績 平日の家庭学習時間 30 分未満の割合 小 4 : 10.2% 小 5 : 12.5% 小 6 : 8.9% 中 1 : 29.6% 中 2 : 39.4%	目標		実績	達成度
	家庭学習時間 30 分未満の割合 : 小学校 8%以下、中学校 15%以下		県学力調査の質問項目「家庭学習時間 30 分未満」の割合 : 小 5 : 10.5%、小 6 : 6.1% 中 1 : 33.7%、中 2 : 38.4%	(小学校) 小 5:97.3% 小 6:100% (中学校) 中 1:78% 中 2:72.5%
	事業のねらい	小中学校校長会や学校訪問指導等を通し、各校における家庭学習習慣醸成の取組の一層の推進を図ると共に、家庭学習習慣の醸成についての家庭への啓発を図る。		
	事業成果	上記「授業と家庭学習の連動した課題の活用」により、小学校においては家庭学習習慣の醸成が図られつつある。一方、中学校においては大きな課題が見られ、課題の活用の仕方を更に工夫する必要がある。次年度は中学校用の課題作成やプリント配信システムの活用を一層呼びかけていく。		
学び含ますたの開催 【総合戦略基本目標 II 1③】 【教育ビジョン重点目標 2(3)】 ※H29 年度実績 参加児童生徒のうち、学習習慣がついた割合 小 : 33.3% 中 : 42.9%	目標		実績	達成度
	参加児童生徒のうち、学習習慣がついた割合 : 小中とも 45%		参加児童生徒のうち、学習習慣がついた割合 : 小学生 : 41.7%、中学生 : 42.9%	小学生 : 92.7% 中学生 : 95.3%
	事業のねらい	家庭学習定着へ向けた自主学習の推進を図る。		
	事業成果	小中学校の学校行事や定期テストに合わせて実施日を配慮し、年間 20 回(うち 1 回は台風接近により中止)実施した。参加児童生徒はのべ 384 名であり、子どもたちの自主学習の推進を図ることができた。参加児童生徒のうち「勉強がわかるようになった」68.4%、「宿題ができる」84.2%という回答があり、学習習慣の醸成へつながっている。次年度も多方面の協力のもと続けていく。		
「文字を読む力」育成への取組 【総合振興計画基本目標 II 1②③】 【教育ビジョン重点目標 2(1)】	目標		実績	達成度
	モデル校指定 : 1 校		モデル校 1 校による取組を 実践	100.0%
	事業のねらい	小学校低学年時における「文字を読む力」の着実な定着への取組を、モデル校を指定し先進的に取組み、益田市における取組モデルを確立する。		
	事業成果	モデル校(1 年生 4 クラス)において実践した。担任からは「困っている子への個別の指導方法が理解でき比較的簡単に取組めた」「子どもの表現力が付いた」「宿題の取り組み易さにつながった」などの評価や成果が上がった。取組については小学校長会や説明会において周知を図った。次年度全小学校での実施を計画している。		

⑤ 中山間地域の中中学生向けの自主学習環境づくりの推進

項目	項目別点検		
中山間地域の中中学生の自主学習の場づくりとしてのモデル地区数及び活動日数 【総合戦略基本目標 2(4)②】 ※H29 年度実績 実施地区 6 地区 活動日数 112 日×1.1=123 日	目標	実績	達成度
	実施地区 7 地区 活動日数 123 日	6 地区 モデル地区等における活動 日数 81 日	実施地区 : 85.7% 活動日数 : 65.9%
	事業の ねらい	地域ぐるみで中中学生の自主学習の推進と地域課題解決への取組を促進する。	
	事業成果	既存地域では、学習のみでの集まりを継続することが困難な地域も出てきているが、学習をきっかけに集う子ども達が、地域活動の主体者になっている。また、中山間地以外でも個人塾が閉鎖するなど、学習環境の充実が求められている。そうした中で、益田学び舎はもちろん、益田高校生が、自主活動として中中学生を対象とした学習の場を提供するなど新たな取組が生まれている。引き続き、学習環境の提供に努める。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切
	公平性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、見直しを図る。
	有効性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、見直しを図る。
	効率性	A	適切
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			「新学習指導要領への対応」については、学校現場からの要請の高かった小学校外国語活動に関する研修に重点を置いて事業を進めた。各学年毎の模擬授業や研修、各校の外国語活動授業の公開や授業検討会などにより、特に学校現場における不安感、負担感の払拭・支援につながった。例年実施していた小学校学年間の連携研修会は、島根県教育委員会主催による小学校新学習指導要領に係る研修会（2 日間の悉皆研修会）の開催に合わせて本年度は中止し、教職員の負担軽減を図った。、学校計画訪問により学力育成に向けた各校の取組の方向性を確認、指導・協議を行ったが、特に中学校における具体的な実効性のある取組に結びつけることが十分ではなかった。 「小中一貫教育の推進」については、年度途中に中学校統合が決まる等、学校再編の動きが別途あったため、基本方針の策定には至らなかった。しかし、先進地等の視察研究を通し、次年度研究実践校の指定による先行モデルづくりにつなげることができた。次年度の研究実践校指定による研究を通し、益田版小中一貫教育を進めていくこととする。 「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」については、新学習指導要領に係る島根県教育委員会主催研修と連携し各校への周知を図り授業改善を推進した。市単独事業においては、本年度は小学校の ICT 機器更新を行い（次年度との 2 年事業）、ICT 機器活用による「分かりやすい授業」を展開し児童生徒が意欲的に学習に取り組む環境の整備を行った。特に、教師用 2in1 パソコン（タブレット使用可能）の導入は授業での活用に有効であった。 「学習習慣の醸成」については、益田市教育研究会における各教科部会と連携し作成した「授業と連動した家庭学習課題」の活用を図り、家庭学習習慣の醸成を推進した。特に、小学校算数科について授業と連動した課題

を市教委において作成し小学校長会と連携した取組を進めた結果、活用率の向上と島根県学力調査における小学校算数科の正答率の大幅な向上（小5：県平均比+5ポイント、経年比較比+5.2ポイント、小6：県平均比+3.1ポイント、経年比較比+5.9ポイント）につながった。また、小学校においては島根県学力調査意識調査結果において、家庭学習時間30分未満の割合も減少（小5：昨年比2ポイント減、小6：昨年比2.8ポイント減）し家庭学習習慣の醸成が図られつつある。一方、中学校においては大きな課題が見られ、家庭学習時間30分未満の割合が増加（中1：昨年比4.1ポイント増）し、大きな課題がある。「授業と連動した家庭学習課題」の活用の仕方を更に工夫する必要がある。学び舎ますだの開催については、小中学校の学校行事や定期テストに合わせて実施日を配慮し、年間20回（うち1回は台風接近により中止）実施した。益田市告知端末での周知を行ったことで、市街地周辺地域からの参加児童生徒が増加した。参加児童生徒のうち「勉強がわかるようになった」68.4%、「宿題ができる」84.2%という回答があり、子どもたちの自主学習の推進を図り学習習慣の醸成へつながった。また、今年度から始めた「文字を読む力の育成」事業は、1小学校をモデル校（1年生4クラス）として取組を実践した。モデル校の担任からは「困っている子への個別の指導方法が理解でき比較的簡単に取り組めた」、「子どもの表現力が付いた」、「宿題の取り組み易さにつながった」などの評価や成果が上がっている。「文字の読み」は全ての学力の基本であるにとらえ、小学校長会や説明会において周知を図った。次年度全小学校での実施を計画している。

「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」については、塾等のない中山間地域で教育環境を整備することと、あわせて地元の地域貢献活動に参加する子どもたちを増やすことを目的に実施してきた。少子化の影響で対象の子どもたちは減ってきているものの、大人と一緒に地域活動を実践する機会は増えている。また中山間地域以外にも事業のすそ野を広げていきたい。

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

2 重点項目：教育と子育て支援の一体化

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

① 教育と子育ての安心地域づくりの実施
② 保幼小中の一貫した食育の推進
③ 親力（おやりよく）向上の推進
④ 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 教育と子育ての安心地域づくりの実施

項目	項目別点検		
社会教育コーディネーターの設置校 次年度以降、他地区への配置に向けた 重点支援地区数 【総合戦略基本目標 2(4)④】 H29 年度実績 1 地区	目標	実績	達成度
	1 地区 重点支援地区 2 地区	1 地区 重点支援地区 2 地区	100.0%
	事業の ねらい	学校教育以外に学校施設等を活用し、地域と連携しながら活動を行う。また、子どもが安心して学べる場づくりをする。	
	事業成果	社会教育コーディネーターの配置に向けては地域の受け入れ態勢の構築が不可欠であり、地域等の希望も踏まえて小野地区と高津地区について重点支援を行った。今後は鎌手地区、匹見地区についても、重点支援地区とする。地域気運の醸成を図り、社会教育コーディネーターの配置に向けて地域の気運と体制を整えていきたい。	
学び舎ますだの参加ボランティア人数 【総合戦略基本目標 II 1①】 【教育ビジョン重点目標 2(3)】 ※H29 年度実績 延べボランティア参加者数：228 人 (平均：9.5 人／回)	目標	実績	達成度
	延べ人数：200 人 (平均：10 人／回)	延べ人数：178 人 (平均：9.4 人／回)	94.0%
	事業の ねらい	学校以外での学習の場づくりを行い、学習習慣の確立について地域が一丸となった取組を通し、地域ぐるみでの教育を推進する。	
	事業成果	実施回数が昨年度より 5 回少なかったため延べ人数は減少しているが、各回とも学習支援を行うには、十分なボランティアの参加があった。本年度は、周辺地域においても保護者や地域の方による学習の場づくりも始まり広がりを見せている。	

② 保幼小中の一貫した食育の推進

項目	項目別点検		
学校給食における食物アレルギー対応 ※H29 年度までは、卵の除去食対応 →H30 年度から除去食の次の段階「代替食」を提供する。	目標	実績	達成度
	月 4 日の対応食提供	月 4 日の対応食を提供できた。	100.0%
	事業の ねらい	学校給食を原因とする食物アレルギー事故を防止し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供する。	
	事業成果	「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づいて、平成 30 年度から「除去食」に加え「代替食」の提供を実施、月 4 日の対応食提供により、児童生徒に安全・安心な学校給食が提供できた。	

③ 親力（おやりょく）向上の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
子育て世代向け講座・研修会の開催回数 【総合戦略基本目標 2(5)①】 H29 年度実績 85 回 85 回×1.1＝93 回	93 回	88 回	94.6%
	事業のねらい	「益田で子育てをしたい、続けたい」と思える環境をつくることにより子育て世代の定住を促進する。	
	事業成果	絵本の読み聞かせをはじめ、ものづくりや人形劇等、親子で楽しめる活動を行った。子育てに関する研修会や講演会を開催することで、親子及び親同士の意見交換や交流の場を作り上げることができた。また、昨年度に引き続き、子育てに必要な知識・技術の学びの場である「みんなあつまれ！！すくすくフェスタ」を開催し、2000 人超の集客があったが、昨年に比べ来館者数が少なかったため、開催場所や内容の見直しを図りたい。	

④ 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営地区 【総合戦略基本目標 2(3)⑤】 H29 年度実績 西益田 H30 年度目標地区 吉田、鎌手、都茂	3 地区	1 地区	33.3%
	事業のねらい	一体的運営を目指し、両事業の相互理解、連携を醸成する。	
	事業成果	益田版放課後子ども総合プラン（第 1 期アクションプラン）の改定（H31.3 月）や吉田地区放課後児童クラブ建設を見据え、子ども福祉課との連携を強化した。児童館を有する益田、吉田、高津地区のうち、特に吉田地区においてボランティアハウスと放課後児童クラブの活動を一体的に行うことを目標に、関係者間で検討会を開催した。	

(3) 事業評価

事業評価	項目	評価	コメント
	妥当性	A	適切
	公平性	C	適切ではないが、令和元年度以降に改善する見込み。
	有効性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、見直しを図る。
	効率性	A	適切
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			「教育と子育ての安心地域づくりの実施」については、社会教育コーディネーターの配置については、一部の地域に留まらず、必要とする支援地区への配置に向けて地域の気運づくりと体制整備が必要である。学び舎ますだの実施回数が昨年度より5回少なかったためボランティアの延べ参加人数は減少しているが、各回とも学習支援を行うには、十分な人数のボランティアの参加があった。加えて本年度は、周辺地域においても保護者や地域の方による学習の場づくりも複数個所で行われ広がりを見せている。 「保幼小中の一貫した食育の推進」については、「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づいて、平成30年度から「除去食」に加え「代替食」の提供を実施、月4日の対応食提供により、児童生徒に安全・安心な学校給食が提供できた。 「親力向上の推進」については、子育てに関する研修会や講演会を開催し、親子及び親同士の意見交換や交流の場を設けるとともに、絵本の読み聞かせをはじめ、ものづくりや人形劇等、親子で楽しみながら学びを深める活動に取り組んだ。 「教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり」については、子どもの育ちに大きな影響を与える放課後の時間の過ごし方の充実のためには、地域全体で子どもの育ちを支える仕組みづくりが必要である。そのため、引き続きボランティアハウスと放課後児童クラブの一体化を目指し、子ども福祉課との連携を深めた。

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

3 ふるさと教育の推進

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

① ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信
② 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信

項目	項目別点検		
「益田の魅力まるごと確認ブック」 実施校数 【総合戦略基本目標 3(4)①】 ※H29 年度実績 0 小学校 (問題作成途中のため)	目標	実績	達成度
	小学校 10 校	0 校	0.0%
	事業の ねらい	各小学校において「益田の魅力まるごと確認ブック」を活用することで、児童の知識の向上を図る。	
	事業成果	確認ブック（ワークシート）の内容を精査することに時間を要したため、実施することはできなかった。 次年度以降はふるさと検定を廃止し、益田の「ひと」を巡るツアーと確認ブック（ワークシート）を活用することでふるさと益田のもの・こと・ひとに関する知識の習得を図りたい。	
教育マルシェの開催及びふるさと教育 実施地区 【総合戦略基本目標 3(4)①】	目標	実績	達成度
	2 回 11 地区	2 回 11 地区	100.0%
	事業の ねらい	ふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関（保幼小中高）と地域との連携を図り、教育マルシェによる情報交換を行い、具体的な取組を実践する。	
	事業成果	特に県事業（ふるさと教育推進事業）の実施にあわせて各地の教育機関と公民館等が連携することができた。その活動成果については、3/2 開催のひとが育つまち益田フォーラムで活動紹介パネル展示し、他地域の取組みについても情報共有することができた。	

② 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

項目	項目別点検		
史跡益田氏城館跡整備基本計画の策定 に伴う説明会、パブリックコメント、普及啓発等 【総合振興計画基本目標Ⅱ 4①】 ※地権者・地元関係者説明会、パブリックコメント、体験学習を兼ねた普及啓発の 3 回	目標	実績	達成度
	3 回	2 回	66.0%
	事業の ねらい	史跡の将来的な整備・活用ビジョンを共有することにより、今後、長期計画で取組む史跡公園としての整備活用に対して、地権者及び地元関係者、市民の理解と支持を得る。	
	事業成果	広く意見を聴取し、気運醸成を図りながら計画案の検討を進めた。ワークショップ「七尾城をみんなできれいにしよう」には 40 人が参加し、パブリックコメントでは、整備への期待を中心に 58 件の意見等が寄せられた。整備活用の望ましい将来像を具体的に示すことができたが、計画策定が 2 月になったため、説明会は平成 31 年 4 月に開催することとした。	

地域の歴史文化に関する情報発信 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 ※広報・新聞掲載等 180 件（29 年度目標 160 件、28 年度目標 120 件） ※論文・史料紹介等研究成果の公開 3 件	目標		実績	達成度
	180 件、3 件		222 件、4 件	100.0%、100.0%
	事業のねらい	地域の歴史文化に関する情報を、市広報、市ホームページ、新聞、テレビ等を通して積極的に発信し、市民の理解と関心の向上に繋げる。さらに、他の機関との共同研究や独自の研究成果を最新の学術情報として公開し、全国に発信する。		
	事業成果	広報・新聞掲載等の実績は 222 件（市広報 31、報道発表 16、市 HP52、新聞記事 123）であった。この他、テレビ（ケーブルテレビ含む）放映もあり、最近では、このような市民にとって分かりやすい形での歴史文化に関する情報発信の件数が増えている。また、論文等による学術研究情報の発信は 4 件であった。		
歴史文化基本構想の策定による文化遺産の活用の推進 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 【総合戦略基本目標 1(4)③】 ※歴史文化基本構想策定シンポジウム参加者 150 人 ※文化財総合的把握調査の成果に基づいた文化財指定候補物件のリストアップ 20 件	目標		実績	達成度
	150 人、20 件		120 人、40 件	80.0%、100.0%
	事業のねらい	文化財の保護と活用のマスタープランである歴史文化基本構想について周知を図るためにシンポジウムを開催する。また、構想の基礎となる総合的把握調査の成果を活かして、地域の宝として新たに把握された文化財のうち、特に価値の顕著なものについて、文化財指定を目指す。		
	事業成果	構想の概要と先進事例を紹介し、策定後の活用について意見交換するシンポジウムを 10 月に開催し、120 人の参加者があった。構想の検討に先立って行った文化財総合的把握調査で集約した約 4,700 件の調査カードから 40 件程度の指定候補物件を抽出し、このうち仏像・神像 8 体を市指定文化財に指定した。		

(3) 事業評価

事業評価	項目	評価	コメント
	妥当性	A	適切
	公平性	A	適切
	有効性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、事業の見直しを図った。
	効率性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、事業の見直しを図った。
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			「ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信」については、ふるさと教育推進事業（県事業）の実施にあわせて各地の教育機関と公民館等が連携することができた。また、その活動成果については、3月2日開催のひとが育つまち益田フォーラム2019で活動紹介パネル展示をし、他地域の取組についての情報共有にも繋がった。 「歴史文化を活かしたまちづくりの推進」については、史跡益田氏城館跡の活用ビジョンである整備基本計画の策定にあたり、中間報告会やワークショップ、パブリックコメント等により検討の過程を公開して意見聴取を行った。今後の整備活用に対して多数の意見等が寄せられ、権利者や地元住民の大きな期待が感じられた。 また、市民に分かりやすい形での情報発信も着実に進められた。すべてが市の報道発表や情報提供によるものではないが、最近、件数が増加しており、市民が地域の歴史文化に興味・関心を覚えるきっかけになることが期待される。最新の学術研究情報の発信によって、中世の益田に対する全国からの注目度も一層高まっている。 さらに、益田市の歴史文化の魅力や価値を明らかにし、保存活用を図りながらこれからのまちづくりに活かしていくために歴史文化基本構想を策定した。市広報や市ホームページ、シンポジウムを通して内容を公表しているが、多くの市民が地域の歴史文化の魅力を知り、その価値を実感することができるよう、今後も普及啓発を丹念に進めていく必要がある。付随的な効果として、構想の策定に先立って実施した文化財総合的把握調査で価値が明らかになり、地域にとって重要と評価された神像・仏像を益田市有形文化財に指定することができた。

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

① ライフキャリア教育の推進
② わたしたちのまち発見事業の推進
③ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① ライフキャリア教育の推進

項目	項目別点検		
ライフキャリア教育の推進に向けた研修回数 【総合戦略基本目標 3(4)②】 ※H29 年度実績 112 回×1.1=123	目標	実績	達成度
	123 回	69 回	56.1%
	事業のねらい	若い世代がロールモデルとなる益田の大人に触れ、益田の良さや生き方を学ぶ機会を継続的に提供できる仕組みを作る。	
	事業成果	益田版カタリ場実施にあたって事前研修会を行った。参加した大人に対しては益田市のライフキャリア教育についての理解が促進され、次世代のロールモデルとなる大人（ますだの「ひと」）の底上げにつながった。	
カタリ場実施校 【総合戦略基本目標 2(4)③】 15 小学校+11 中学校+4 高校 ※H29 年度実績 10 小学校+11 中学校+1 高校+1 養護学校+1 小中合同 校長会 1 回	目標	実績	達成度
	全小中高校 30 校各 1 回	小 11 校、中 10 校、高 2 校 計 23 校	76.7%
	事業のねらい	子ども達に社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけてもらう。	
	事業成果	小学校については、3 学期の限られた時期での実施のため、学校との調整に苦労している。新たな取組として各地区公民館職員が地域の人を紹介してもらい、カタリ場から地域活動へと繋がった事例もあった。また、市内企業が職員研修の一環として参加するなど連携が強化されており、キャスト（地域の大人）の総数は増加傾向にある。	

② わたしたちのまち発見事業の推進

項目	項目別点検		
益田見学ツアー開催回数 【総合戦略基本目標 3(4)①】 ※H29 年度実績 23 回×1.1≒25 回	目標	実績	達成度
	25 回	23 回	92.0%
	事業のねらい	将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成する。	
	事業成果	これまでの歴史施設等を見学するツアーに加えて、今年度から新たに益田の「ひと」を巡るツアーを公民館単位や小学校の学年単位で実施した。特に小学生にとっては、対話を通じ、益田の大人の熱い思いを知るきっかけとなり、自分の住んでいるまちのみならず益田の「ひと」の生き方についても考えるきっかけとなった。	

③ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

項目	項目別点検		
つろうて子育て協議会等活動回数 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 52 週×20 地区＝1,040 回	目標	実績	達成度
	1,040 回	地区における子どもが関わった事業数 1,795 回	100.0%
	事業のねらい	各地域のつろうて子育て協議会（公民館を含む）における活動回数を増やすことで、地域ぐるみで子どもたちの教育環境の向上とこれに関わる大人の人材育成を図る。	
	事業成果	各地区における特色的な事業から地域の子どもたちの見守り活動まですべての地区において幅広い事業が展開されており、子どもたちの教育環境の向上に地域ぐるみで取り組むことに繋がった。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切
	公平性	C	適切ではないが、令和元年度以降に改善する見込み。
	有効性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、見直しを図る。
	効率性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、見直しを図る。
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			「ライフキャリア教育の推進」にあたっては、各年代で切れ目なく多くの「ひと」と出会い、対話することが必要であることから、様々な取組を通し、益田市の子どもたちがロールモデルとなる益田の「ひと」に触れる機会を創出した。事前研修会においては、より多くの大人に参加していただき、ライフキャリア教育についての理解を深めていただくようにさらに工夫をしていきたい。 「わたしたちのまち発見事業」においては、歴史施設等を見学するツアーに加え、新たに益田の「ひと」を巡るツアーを実施した。特に小学生にとっては、対話を通じ、益田の大人の熱い思いを知り、益田の「ひと」の生き方に触れることでライフキャリアを育むことにつながった。 また、カタリ場を経験した子どもたちが、様々な場面において能動的に活動している事例も生じており、次の世代のモデルが育ち始めていることは持続可能な地域づくり、益田市づくりに向けた大きな1歩と言える。

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

5 安全で安心な教育環境の整備

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

① 校舎等教育施設の整備 ② 学校再編の推進 ③ 人権・同和教育の推進 ④ いじめ防止等のための対策 ⑤ 通学路の安全対策の推進

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 校舎等教育施設の整備

項目	項目別点検		
耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全を確保する。 【未実施校：校舎 6 校・体育館 3 校】 ※上記の内 H30：中西中体育館 H31：桂平小校舎	目標	実績	達成度
	H30 年度 1 校整備 H31 年度 1 校整備に向け工程表・実施設計整備	完了	100.0%
	事業のねらい	学校施設の耐震性を向上させることで、地震による建物倒壊から利用者を守る。	
	事業成果	生徒の安全確保と地域住民の避難場所としての防災機能強化を図ることができた。	
大規模改修や長寿命化改修を行うことで、施設を長く大切に使用すると同時に安全で快適な教育環境を実現できることから、施設整備の時期を示した「個別施設計画」の策定に入る。 (策定期限はH32 年度)	目標	実績	達成度
	計画の素案を作成	基礎データ入力済	基礎データの inputs は完了したものの、計画の素案作成までは至らなかった。
	事業のねらい	計画的に改修を実施することで、「予防保全」にシフトする。 施設を大切に長く使うことで将来負担の軽減を図る。	
	事業成果	計画的な長寿命化改修を実施していくための「個別施設計画」策定に向け、その基礎データの inputs が完了したことから、計画策定に着手していくことが可能となった。	
大阪府北部地震に伴い、学校施設（ブロック塀）緊急点検及び緊急修繕等 ※学校数＜H30. 4. 1 現在＞ ・小学校：15 校 ・中学校：11 校	目標	実績	達成度
	市内小中学校緊急点検実施 緊急修繕等の対応	小中全校緊急点検実施済 小学校 2 校修繕を要する	緊急点検は完了したものの、修繕については、工期の関係から次年度へ繰り越して、令和元年 6 月末に完了した。
	事業のねらい	建築基準法に適合していないブロック塀を調査し、修繕等を施すことにより、安全で快適な教育環境の確保を図る。	
	事業成果	国の交付決定が遅れたために、工期不足が見込まれる為、次年度に事業を繰り越して実施することとした。R 元年 6 月には、完了予定であり、安全で快適な環境を確保できる。	

② 学校再編の推進

項目	項目別点検		
新たな再編計画・実施計画を策定する	目標	実績	達成度
	新再編計画の策定	基本指針策定済	50.0%
	事業のねらい	少子化など、今後の課題に対応すべき計画を示すことで、将来の益田市を担うべき子ども達の教育環境について協議する土台とする。	
	事業成果	新たな再編計画となる「基本指針」を策定し、学校・公民館長等へ周知した。現在の市の施策とも合致しており、実施計画を策定する足がかりとなった。	
中学校の再編を優先して進めていくこととしていることから、実施計画にある3中学校の内1校の再編実施【鎌手・真砂・小野】	目標	実績	達成度
	実施計画にある3中学校の内1校の地元説明会5回	実施計画にある3中学校の内1校の地元説明会7回 (鎌手)	100.0%
	事業のねらい	生徒が多様な考え方に触れ、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしていけるよう、教育環境の充実を図る。	
	事業成果	鎌手中学校を東陽中学校へ再編した。他の2地区については、考えの相違から説明会を開催することができなかった。	

③ 人権・同和教育の推進

項目	項目別点検		
教職員自身の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合 ※H30年度実績 参加割合 92.1% 教職員数 416人 参加者 383人	目標	実績	達成度
	参加率 100%	92.1%	92.1%
	事業のねらい	人権尊重の重要性について、理解を深め、人権意識の高揚に繋げる。	
	事業成果	夏季休業期間を利用しての開催による参加者増の取組みを継続している。結果として、教職員数 416名に対し、延べ 383名(92.1%)の参加があり、前年と比較して 29名増であった。アンケート調査による効果検証では、実施した講演に対し、内容についての満足度は9割以上でした。開催時期の継続、さらに講演内容の検討に取り組む。	

④ いじめ防止等のための対策

項目	項目別点検		
いじめ防止基本方針の見直し・改訂 ※H29年度実績 「益田市いじめ防止基本方針」の説明実施：5回	目標	実績	達成度
	基本方針の見直し・改訂	基本方針の見直し・改訂を実施	100.0%
	事業のねらい	国並びに県における基本方針の改訂に基づき、益田市いじめ防止基本方針の見直し及び改訂を行い、いじめの未然防止、対処のための対策を一層推進する。	
	事業成果	国並びに県における基本方針の改訂に基づき、益田市いじめ防止基本方針の見直し及び改訂を行った。改訂作業が遅れ年度末になったため、次年度改訂の周知に注力をし広く周知を図る。	

⑤ 通学路の安全対策の推進

項目	項目別点検		
通学路の安全点検の実施 ※H29 年度実績 全校 1 回実施	目標	実績	達成度
	通学路安全点検の実施： 全校 1 回以上	全小中学校で 1 回実施	100.0%
	事業の ねらい	通学路における安全を点検し、児童生徒の通学路の安全環境の向上に繋げる。	
	事業成果	10 月下旬から 11 月上旬にかけて 18 箇所の危険箇所について通学路合同点検を実施した。また、益田市通学路安全推進会議を年間 2 回開催。12 月には合同点検の結果報告・対応について協議を行い、対策一覧（対策箇所：10/18 箇所）を HP 上に公開した。 また、平成 30 年 5 月に新潟県において発生した児童殺害事件を受けて政府がまとめた登下校防犯プランにならい、9 月下旬に市内小中学校において「防犯の観点による通学路緊急合同点検」を実施し、警察や地域住民などと一緒に防犯対策について確認を行った。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業 評価	妥当性	A	適切
	公平性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、見直しを図った。
	有効性	B	意図した成果が得られているが、目標達成はなされなかった。
	効率性	B	意図した成果が得られているが、目標達成はなされなかった。
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			「校舎等教育施設の整備」については、耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全を確保するとし、中西中学校体育館の整備及び平成 31 年度建設予定の桂平小学校の工程表と実施設計整備をおこなった。生徒の安全確保と地域住民の避難場所としての防災機能強化を図ることができた。また、大規模改修や長寿命化改修については、施設整備の時期を示した「個別施設計画」の策定準備として、施設の基礎データ入力完了した。このことにより計画策定に着手していくことが可能となった。さらに、大阪府北部地震に伴い、学校施設（ブロック塀）緊急点検及び緊急修繕については、小中学校全校の緊急点検の実施により、小学校 2 校のブロック塀が建築基準法に適合していなく修繕を要することが判明した。緊急修繕に向けて準備をしていたが、国の交付金決定が遅れたことにより、工期が確保できず年度内の工事完了には至らなかった。平成 31 年度 6 月完了で進めていくこととしている。 「学校再編の推進」については、現行の「再編実施計画」が H29 年度までの計画であることから、新たな再編計画及び実施計画を策定することを目標とした。結果として、再編計画となる（基本指針）は策定を行い、学校・公民館長等への周知は実施したが、実施計画の策定までは至らなかった。また、中学校の再編については、3 校のうち 1 校（鎌手中学校）の再編実施を目標どおり実施できた。 「人権・同和教育の推進」については、目標まであと一歩の状況であった。夏季休業期間を利用した開催により、教職員数 416 名に対し、延べ 383 名（92.1%）の参加があった。アンケート調査による効果検証では、実施した講演に対し、内容についての満足度は 9 割以上あり、また、講演会の必要性について、9 割以上の方から行うべきとの回答があった。さらに、重要かつ適時な内容の講演に取り組む。 「いじめ防止等のための対策」については、本年度国並びに県における基本方針の改訂に基づき「益田市いじめ防止基本方針」の見直し及び改訂を行った。庁内の調整や改訂作業が遅れ改訂完成が年度末になったため、次年度改訂の周知に注力をし、広く市民への周知を図ることとしている。また、本年度からアセス調査を各校年間

2回実施した。実施に合わせ年度当初に小中学校教頭会において実施と分析方法について説明会を開催した。学校単独で3回目を実施した学校もあり、アンケートQUに劣らぬ活用を図ることができた。平成30年度は初年度でもあったため集計作業を市教委において行ったが、より調査結果のスピード感を高めるため、来年度は学校において集計作業ができるよう活用研修を行いたい。

「通学路の安全対策の推進」については、通学路安全点検を10月下旬～11月上旬にかけて全小中学校で1回実施した。また、益田市通学路安全推進会議を年間2回開催、12月には、合同点検の結果報告・対応について協議を行うなど、生徒の通学環境の向上に繋がった。

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

6 未来を担うひとづくり

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

① 公民館活動の充実 ② 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進 ③ 地域が一体となった文化芸術の振興
--

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 公民館活動の充実

項目	項目別点検		
公民館職員対象の「地域住民の学習活動支援、地域課題解決」ワークショップ開催数 【総合戦略基本目標 4(1)②】 H29 年度実績 13 回開催	目標	実績	達成度
	10 回	10 回	100.0%
	事業のねらい	公民館活動を展開するために必要な知識、技術、ファシリテーター能力を習得し、地域住民のための多様な学習活動、サークル活動を支援する。	
	事業成果	予定どおり実施することが出来たが、経験年数等による研修に対するニーズが違っており、全公民館を対象とした研修以外の研修の機会が求められている。そのため、地域間の交流等の促進を目的とし、ブロック単位での研修を設けるなど、開催方法についても今後検討を重ねていく。	
つろうて子育て協議会の設立 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 H29 年度実績 15 地区中 14 地区開催	目標	実績	達成度
	全 15 地区	15 地区	100.0%
	事業のねらい	「つろうて子育て」を合言葉に、学校・家庭・地域が一体となって子ども達の教育環境の向上と関わる大人の社会教育の推進、人材育成を目的とする。	
	事業成果	鎌手小、東仙道小校区において、協議会が設立され、小学校区全 15 地区で、学校・家庭・地域が一体となった子ども達の教育環境の向上と関わる大人の社会教育の推進、人材育成を行うための体制整備が図られた。	

② 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進

項目	項目別点検		
親子いきいき元気プログラムの実施 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 H29 年度実績 271 人 申込者数は、親子 41 人 H30 年度 40 人×10 回=400 人 ※H29 年度は、申込みはあったが、全てのプログラムに参加している家族はいない。	目標	実績	達成度
	400 人	369 人	92.3%
	事業のねらい	児童を対象に体力の向上を図ることを目的として、学校やその他の地域団体と連携をし、学校教育活動外の時間を活用しながら様々なスポーツやレクリエーションなどを開催する。また、市内の小学生親子を対象とした教室を開催し、親子での共通体験や体力向上を目指す。	
	事業成果	親子いきいき元気プログラムについては、前期に親子 12 組、後期に親子 9 組の参加があった、また、中西小、桂平小、益田小へ出前教室を実施し、多くの児童・保護者に様々なスポーツやレクリエーションを体験してもらった。単一種目ではなく、多様な運動や遊びを体験させることができた。	

スポーツ推進委員による生涯スポーツ推進活動 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 H29 年度実績 23 人×10 回=230 人 H30 年度 19 人×10 回=190 人	目標		実績	達成度
	190 人		189 人	99.5%
	事業のねらい	子どもから大人に対し、スポーツに触れる機会の提供することで、運動する楽しさやスポーツやレクリエーションへの関心を高めることを目指す。		
	事業成果	参加する委員の偏りがみられるが、少ない人数で事業を実施したことで、委員一人ひとりのスキルアップは図られた。来年度はもう少し参加しやすい環境等を検討しながら継続して活動していきたい。		

③ 地域が一体となった文化芸術の振興

項目	項目別点検		
文化芸術で益田を元気にする会の開催 【総合戦略基本目標 2(4)①②】 ※H29 年度実績 1 回の参加延べ人数 30 人 H30 年度 30 人×2 回×1.1=参加人数延べ 66 人	目標	実績	達成度
	2 回 参加人数延べ 66 人	1 回 40 人	50.0%
	事業のねらい	異なる分野で文化活動をしている団体や個人が一緒にワークショップを行い、互いの活動等情報交換することで益田の文化芸術振興を盛り上げていく。	
	事業成果	島根県無形民俗文化財となっている益田糸操り人形を題材としたワークショップを行い、分野を超えた他団体との情報交換や、交流を深めることができた。 また、一人でも多くの方に糸操り人形のことを知っていただくことで、後継者育成へのきっかけづくりに繋げることができた。	

(3) 事業評価

事業評価	項目	評価	コメント
	妥当性	A	適切
	公平性	B	適切ではないが、令和元年度に改善し、見直しを図った。
	有効性	B	意図した成果が得られているが、目標達成はなされなかった。
	効率性	A	適切
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			
「公民館活動の充実」については、公民館活動を展開するための知識や地域活動を支援するための様々な研修を実施することができた。しかしながら、各公民館においての経験年数の違いや、ニーズの多様化により、研修内容や開催方法のあり方については検討する必要がある。 「住民ニーズに対応した地域スポーツの推進」については、学校教育活動外の時間を活用しながら、多様な運動や遊びを取り上げた親子での共通体験や体力向上に繋げることができた。 特に今年度は「親子いきいき元気プログラム」の活動において、スポーツ推進委員が主体となって関わり、委員一人一人のスキルアップはもとより、運動する楽しさやレクリエーションへの関心を高めることができた。 「地域が一体となった文化芸術の振興」については、日頃から本物の文化芸術に触れる機会の少ない益田糸操り人形を題材として取り上げたことで、多くの方に興味、関心を持っていただくことができた。また、メンバーの一員として中高生ががんばっている姿を見せることで、今後の後継者育成へのきっかけづくりに繋げることができた。今後も様々な分野について取り上げ、団体同士の情報交換や交流を行うことで、各活動団体の今後のあり方についても、引き続き模索していく必要がある。			

[平成 30 年度教育委員会活動状況等]

(1) 教育委員会

定例会 12 回（月 1 回）・・・傍聴者延べ 3 人

臨時会 1 回

教育委員出席率 98%

(2) 教育委員会審議状況（主要なものを抜粋）

回	案 件	
第 843 回	人事案件	益田市社会教育委員の委嘱について
		益田市教育委員会外部評価委員会委員の委嘱について
		益田市文化財保護審議会委員の委嘱について
		益田市教育支援委員会委員の任命について
	事業結果	史跡スクモ塚古墳の発掘調査について
		平成 29 年度未来担うひとづくりに係る取組の報告について
第 844 回	事業計画	中世石見に関する県・市共同研究等の実施について
		益田市子どもの読書活動推進基本計画の見直しについて
	事業結果	平成 30 年度（平成 29 年度事業分）益田市教育委員会事務事業点検評価について
第 845 回	事業計画	平成 30 年度益田市教育の概要について
		平成 30 年度益田市学校給食における食中毒防止月間の実施について
		新たな小中学校再編計画策定の進め方について
		中西中学校屋内運動場改築（建築）工事請負契約の締結について
	事業結果	益田市学校給食における異物混入について
第 846 回	人事案件	益田市奨学金貸付審議会委員の委嘱について
	事業計画	益田市立学校整備計画審議会への諮問について
	議会関係	平成 30 年度益田市一般会計 6 月補正予算について
		第 530 回益田市議会定例会一般質問について
第 847 回	事業計画	中学校特別の教科道徳用教科用図書採択について
第 848 回	事業計画	益田市歴史文化基本構想の検討状況について
		史跡益田氏城館跡整備基本計画の検討状況について
	事業結果	平成 30 年度全国学力・学習状況調査結果について
	教育財産	県史跡大元古墳群の国史跡指定について
第 849 回	事業結果	益田市学校給食における異物混入について
	議会関係	平成 30 年度益田市一般会計 9 月補正予算について
		第 531 回益田市議会定例会一般質問について
第 850 回	教育財産	史跡益田氏城館跡三宅御土居跡のエノキ倒木について
		旧学校給食共同調理場施設等の用途廃止について
	事業結果	益田市立小中学校教職員の働き方に関する調査結果について

回	分類	案件
第 851 回	事業計画	今後の小中学校のあり方に関する基本指針について
	事業結果	益田市立鎌手中学校の統合に関する覚書の締結について
		益田運動公園指定管理者の公募に係る選定結果について
第 852 回	事業計画	公民館のあり方の指針について
		益田市歴史文化基本構想の策定に係る答申と今後の予定について
		史跡益田氏城館跡整備基本計画の策定に係る答申と今後の予定について
	議会関係	平成 30 年度益田市一般会計 12 月補正予算について
		第 532 回益田市議会定例会一般質問について
第 853 回	事業計画	文化財保存活用地域計画の策定について
		学校における働き方改革に関するガイドラインの策定について
	事業結果	平成 30 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について
第 854 回	規則等	益田市公民館設置及び管理に関する条例の一部改正について
	教育財産	益田市立歴史民俗資料館の休館について
		益田市立秦記念館の休館日数の見直しについて
	事業計画	日本遺産の認定申請について
		史跡益田氏城館跡整備基本計画の決定について
	事業結果	平成 30 年度島根県学力調査結果について
第 855 回	人事案件	専申請に対する許可について
	規則等	益田市立小学校及び中学校校区に関する規則の一部改正について
		益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
		益田市立小、中学校給食に関する規則の一部改正について
		益田市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
		益田市学校運営協議会規則の一部改正について
		益田市公民館管理運営規則の一部改正について
		益田市立内田交流センター設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
		益田市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について
		益田市公民館設置及び管理に関する条例の一部改正について
		益田市秦記念館設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
	教育財産	益田市指定文化財の指定について
	事業計画	益田市スポーツ推進計画の改訂について
		益田市文化財保存活用地域計画（案）について
		平成 31 年度教育行政の取組方針について
	議会関係	平成 30 年度益田市一般会計 3 月補正予算について
		平成 31 年度益田市一般会計予算について
		第 534 回益田市議会定例会一般質問について

(3) 会議外の主な教育委員会活動

種 別	活 動	開催月
研修会	島根県市町村教育委員会連合会理事会・総会・研修会	7 月
	益田鹿足市町教育委員会連合会総会・臨時総会・研修会	7 月, 11 月, 2 月
	人権研修会	通年
学校行事	小中学校入学式	4 月
	小中学校体育連盟各種大会	5 月, 6 月, 10 月
	小中学校体育大会	9 月
	小学校学習発表会	11 月～12 月
	中学校文化祭	11 月
	小中学校卒業式	3 月
地域行事	地区民運動会	5 月～10 月
	地区文化祭	11 月
その他	少年の主張益田市大会	9 月
	史跡益田氏城館跡活用ワークショップ	10 月
	萩・石見空港マラソン全国大会	10 月
	秦佐八郎博士没後 80 周年記念式典	11 月
	島根県公立小中学校事務研究大会	11 月
	成人式	1 月
	早寝早起き朝ごはんフォーラム	1 月
	鎌手中学校閉校式	3 月
	ひとが育つまち益田フォーラム	3 月
	教育・文化講演	通年

(4) 平成 30 年度教育委員名簿

氏 名	役 職	職 業	初任日	任 期
やない ひでお 柳井 秀雄	教育長	－	平成 29 年 4 月 1 日	令和 3 年 3 月 31 日
わたなべ たかし 渡辺 隆	教育長職務代理	無 職	平成 26 年 10 月 3 日	令和元年 12 月 25 日
なかの じゅん 中野 純	委 員	会社員	平成 28 年 4 月 1 日	令和 4 年 12 月 25 日
ふなはし みちえ 舟橋 道恵	委 員	無 職	平成 28 年 12 月 26 日	令和 2 年 12 月 25 日
むらかみ み え こ 村上 三恵子	委 員	無 職	平成 29 年 12 月 26 日	令和 3 年 12 月 25 日

(5) 益田市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づいて市長が設置する総合教育会議では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置づけられています。総合教育会議では、主に次の事項を協議することと規定されています。

* 協議・調整すべき事項

- 1 教育に関する大綱の策定
- 2 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置
- 3 児童・生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

* 平成 30 年度 総合教育会議開催状況

開催実績なし

[益田市「教育に関する大綱」]

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組む施策の指針として、益田市「教育に関する大綱」を策定しました。

重点項目

- 1 学力育成を支えるための施策の推進
- 2 教育と子育て支援の一体化
- 3 ふるさと教育の推進
- 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

[益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類]

基本目標(目標 1)	重点目標(目標 2)
1 ふるさとのよさを理解する子ども 【郷土愛】	(1) ふるさとを体感させる。
	(2) ふるさとを学ばせる。
	(3) ふるさとを調べる。
	(4) ふるさとを発信する。
2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども 【不撓不屈】	(1) 確かな学力を育てる。
	(2) 将来の視野を広げさせる。
	(3) 家庭学習の習慣を身につけさせる。
	(4) 保幼小中高の連携を進める。
3 心身共に健やかで意欲的に活動する子ども 【活力】	(1) 食育を推進する。
	(2) 生涯スポーツを推進する。
	(3) 安全安心で充実した教育環境を構築する。
	(4) 心を育てる環境教育を推進する。
4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども 【発信力】	(1) 知的好奇心を育てる。
	(2) 情報教育を推進する。
	(3) 図書環境を整備する。
	(4) 自己表現力を育てる。
5 自分の言動を振り返ることができる子ども 【自律】	(1) 礼儀作法を身につける。
	(2) 子どもを地域の一員として育てる。
	(3) 世代間の交流や学習を推進する。
6 他者と支え合うことに感謝できる子ども 【支え合い】	(1) 「いのち」について学ぶ。
	(2) いじめ・不登校・問題行動をなくす。
	(3) 特別な支援が必要な児童生徒を支援する。
	(4) 人権意識を高める。
	(5) 地域での体験を豊かにする。

[社会教育推進計画における教育委員会事業分類]

基本目標（目標 1）	成果目標（目標 2）
1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進	(1) 地域の教育力の向上
	(2) 家庭の教育力の向上支援
2 市民の学びの推進	(1) 地域活動への“子ども参加”の推進
	(2) 学校教育を離れた大人への学習機会（社会教育）の充実
3 ふるさと教育の推進	(1) 地域力の再構築
	(2) 学びを地域に生かす
	(3) 将来「益田に残る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える環境づくり
4 社会教育関係団体の充実と人材育成	(1) 社会教育関係団体の組織の充実
	(2) 社会教育の市民リーダーの育成
	(3) 社会教育行政関係者（社会教育委員及び社会教育関係職員）の資質向上

益田市教育委員会

〒698-8650

島根県益田市常盤町1番1号

教育総務課 TEL (0856) 31-0441

学校教育課 TEL (0856) 31-0451

社会教育課 TEL (0856) 31-0621

文化財課 TEL (0856) 31-0623